基本政策５

水とみどりあふれる
豊かな環境を未来へつなぐまち

目　　次

基本政策５　水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

５－１　水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり　頁

【70】公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

【71】街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

【72】緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 180

【73】河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182

【74】公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184

５－２　地球にやさしく美しいまちづくり

【75】公害対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186

【76】温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188

【77】環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190

【78】地球温暖化対策推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192

【79】環境情報センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194

【80】工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196

５－３　循環型社会づくりの推進

【81】リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198

【82】リサイクルの推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200

【83】ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202

【84】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204

【85】清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206

【86】資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	公園占用許可事務	中事業2	公園・児童遊園の維持管理	中事業3	公園・児童遊園の改修
公園・児童遊園管理事業	中事業4	公園施設長寿命化計画の策定	中事業5	水辺環境の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園・児童遊園の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。
・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による「公園等自主管理制度」の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成することを目指す。
・老朽化した公園・児童遊園は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。
・施設の長寿命化計画を策定し、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。
・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

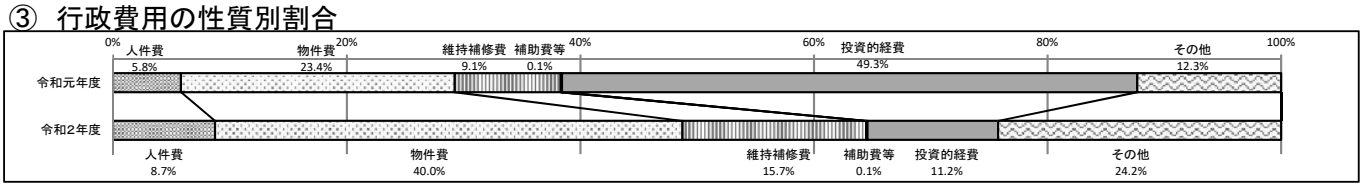
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	97,447,413	95,654,388	△1,793,025	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	392,865,512	439,195,861	46,330,349		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	152,407,832	172,654,454	20,246,622		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	1,445,792	1,146,912	△298,880		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	825,983,362	122,757,246	△703,226,116		使用料及び手数料	52,804,028	34,920,918	△17,883,110
	減価償却費	189,413,050	254,593,179	65,180,129		その他	1,722,971	1,935,209	212,238
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	54,526,999	36,856,127	△17,670,872
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,147,046	11,242,237	△5,904,809	行政収支差額		△1,622,183,008	△1,060,388,150	561,794,858
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		1,676,710,007	1,097,244,277	△579,465,730	通常収支差額		△1,622,183,008	△1,060,388,150	561,794,858
特別費用		0	1,745,439	1,745,439	当期収支差額		△1,622,183,008	△1,062,133,589	560,049,419
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		1,429,973,612	808,619,179	△621,354,433
特別収支差額		0	△1,745,439	△1,745,439	再計（一般財源調整後）		△192,209,396	△253,514,410	△61,305,014

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公園等清掃委託 248,624,759円 ・公園等樹木剪定委託 47,361,567円 ・公園等光熱水費 44,642,726円	決算額の主な内訳	・公園児童遊園維持工事(施設整備工)他 117,080,364円 ・公園等維持工事（LED照明工） 48,424,090円 ・勝どき五丁目緑地照明灯建替工事 7,150,000円
主な増減理由	・公園等清掃委託実績増による委託料増 27,439,774円 ・公園等用草花植付作業委託の実施による委託料皆増 4,558,312円	主な増減理由	・公園維持工事（LED照明工）施工箇所増による工事費増 13,069,210円 ・勝どき五丁目緑地照明灯建替工事施工による工事費皆増 7,150,000円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・豊海運動公園照明設備等設置工事 53,666,300円 ・堀留児童公園設計委託 23,100,000円 ・桜川公園設計委託 13,750,000円	決算額の主な内訳	・公園等使用料 34,920,918円
主な増減理由	・豊海運動公園および防潮堤整備工事完了による皆減 △379,544,356円 ・築地川公園（北側）改修工事完了による皆減 △142,371,827円 ・佃公園（佃堀東側）整備工事完了による皆減 △130,340,399円	主な増減理由	・公園占用施設の工事完了等に伴う使用料減 △17,883,110円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	30,305,779,743	30,262,605,308	△43,174,435
	建物	397,183,538	384,703,431	△12,480,107
	工作物	3,014,473,615	2,837,981,058	△176,492,557
	重要物品	466,204	1,400,434	934,230
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	123,165,342	123,165,342
	その他	33,111,820	31,780,580	△1,331,240
資産の部　合計		33,751,014,920	33,641,636,153	△109,378,767

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,666,060	4,758,467	△907,593
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	89,806,316	72,879,244	△16,927,072
	その他	0	0	0
負債の部合計		95,472,376	77,637,711	△17,834,665
正味財産の部合計		33,655,542,544	33,563,998,442	△91,544,102
負債・正味財産の部合計		33,751,014,920	33,641,636,153	△109,378,767

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・豊海運動公園敷地他公園等敷地　30,262,605,308円
主な増減理由	・銀座一丁目認可保育所等敷地（水谷橋公園）の所管替えによる減　△43,174,435円

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園防潮堤他公園等施設　2,837,981,058円
主な増減理由	・公園等工作物減価償却による減　△240,665,282円 ・豊海運動公園照明設備等設置他による皆増　65,918,164円

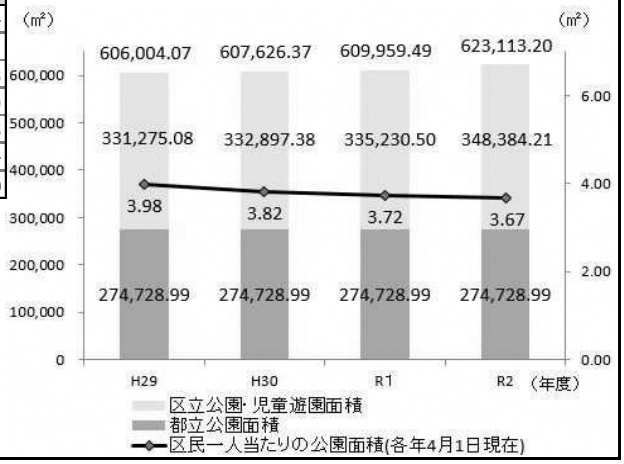
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・水谷橋公園他公園内建物　384,703,431円
主な増減理由	・公園内建物減価償却による減　△12,480,107円

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・坂本町公園改修工事　111,300,000円
主な増減理由	・坂本町公園改修工事前払金による増　111,300,000円

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	計	目標値（令和6年度）
公園・緑地・水辺の整備満足度（%）	35.3	38.6	−	−
新設した公園・児童遊園の数（カ所）	0	1	1	1
拡張した公園・児童遊園の数（カ所）	2	1	3	6
改修した公園の数（カ所）	5	0	5	9
改修した児童遊園の数（カ所）	0	1	1	5
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計（m）	786	887	−	−
水辺環境の整備（㎡）	0	452	452	16,480

区内公園面積と区民一人当たりの公園面積の推移



・区立公園・児童遊園面積　348,384.21㎡

・都立公園を含む区内公園面積の合計　623,113.20㎡

・区民一人当たりの公園面積は、前年対比で0.05㎡減少した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・人口増加に伴い区民一人当たりの公園面積が減少する中、遊び場や憩いの場の充実を図るため、老朽化した公園については、地域住民の要望を反映した改修工事を行い、質の向上を図っている。令和2年度は、新設1園（勝どき見晴らし公園）・拡張1園（勝どき五丁目親水公園）・改修1園（初音森児童遊園）を整備し、供用を開始した。令和6年度までの整備目標値である公園等の新設1園・拡張6園・改修14園に対し、令和元年度からの合計は、新設1園・拡張3園・改修6園となっており、公園機能の充実を図ることができている。なお、勝どき五丁目親水公園の拡張は、朝潮運河等護岸環境整備・水辺環境の整備によるものである。
・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計23公園、公園等自主管理活動は3公園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。
・公園施設長寿命化計画を策定するための予備調査を行った。
・水辺環境の整備では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期の影響を受け、大会後に着手予定だった晴海一丁目と晴海五丁目における水辺環境の整備工事を令和3年度以降に延期した。引き続き、東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。
・物件費のうち、公園を維持するための清掃委託料と剪定委託料の合計が67.4%を占めている。

② 今後の方向性

・公園や緑地は人々の憩いや安らぎの場、子ども達の遊び場等であるとともに、防災機能も有するなど、健康で安全な都市生活を営むための重要な機能を担っている。人口増加に伴い公園需要量が高まる中、新たな土地の確保が難しい本区においては、区民等の憩いや遊びの場の確保・充実を図るため、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努めるとともに、老朽化が進んだ公園については、自然環境等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。
・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。
・令和2年度に行った公園施設長寿命化計画策定業務委託（予備調査）をもとに、公園施設長寿命化計画を策定する。
・水辺環境の整備については、東京都と引き続き連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。
・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等で機能を分担・特化させるなど、公園を有効活用するための方策を検討する。
・平成31年3月に改訂された「中央区緑の基本計画」に基づき、公園等の整備・拡充や朝潮運河等水辺環境の整備を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	街路樹の維持管理	中事業2	街路灯・橋梁灯の維持管理	中事業3	街路樹・街路灯の整備
街路樹・街路灯等管理事業	中事業4	防犯灯整備工事	中事業5	緑地帯の維持管理	中事業6	花咲く街角
	中事業7	街角広場の整備	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・街路樹や緑地帯、緑道を整備することで水と緑のネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和に寄与し、緑豊かな都心にふさわしい風格あるまちの形成を図る。
・道路工事に併せて周辺環境と調和した街路灯の整備を行うとともに、既存の水銀灯等を長寿命で消費電力が少ないLED灯に取り替えることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図る。
・花咲く街角や緑地帯ボランティアの支援をすることで、地域住民の活動やコミュニティの活性化を図り、「緑の輪づくり」を拡充していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

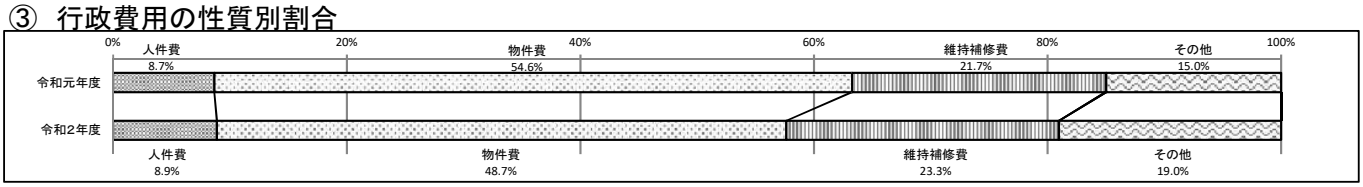
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	51,312,080	56,312,663	5,000,583	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	323,166,789	309,090,705	△14,076,084		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	128,724,489	148,008,885	19,284,396		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	61,215,020	88,576,804	27,361,784		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	24,441,835	25,433,352	991,517		その他	3,000,000	44,770	△2,955,230
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	3,000,000	44,770	△2,955,230
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,027,073	6,618,412	3,591,339	行政収支差額		△588,887,286	△633,996,051	△45,108,765
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		591,887,286	634,040,821	42,153,535	通常収支差額		△588,887,286	△633,996,051	△45,108,765
特別費用		1,023,001	0	△1,023,001	当期収支差額		△582,589,911	△633,996,051	△51,406,140
特別収入		7,320,376	0	△7,320,376	一般財源充当調整		569,834,056	610,225,339	40,391,283
特別収支差額		6,297,375	0	△6,297,375	再計（一般財源調整後）		△12,755,855	△23,770,712	△11,014,857

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 110,430,641円 ・街路灯・橋梁灯の電気代 84,039,023円 ・街路樹維持管理委託 74,670,244円	決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 77,932,800円 ・街路樹の維持工事 38,439,500円 ・緑地帯の維持工事 30,458,485円
主な増減理由	・緑地帯管理面積増加による維持管理委託費増 7,638,757円 ・街路灯LED化及び燃料費調整に伴う電気代減 △17,369,157円 ・街路樹剪定実績減による維持管理委託費減 △3,917,424円	主な増減理由	・台風被害(令和元年)の復旧に伴う街路樹維持工事費増 16,074,180円 ・新島橋の架替えに伴う緑地帯維持工事費の増 2,849,000円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事 67,581,800円 ・街角広場整備工事(三原橋) 18,778,504円 ・防犯灯整備工事 2,216,500円	決算額の主な内訳	・防犯灯整備工事に係る申請者負担金 44,770円
主な増減理由	・街角広場整備工事(三原橋)による工事費皆増 18,778,504円 ・街路灯の整備箇所数の増による工事費増 12,360,080円 ・防犯灯整備工事件数減による工事費減 △1,732,600円	主な増減理由	・街角広場整備工事(三原橋)に係る寄付金皆減 △3,000,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,027,073	2,801,355	△225,718
固定資産	土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	216,643,127	191,906,751	△24,736,376		退職給与引当金	47,978,717	42,904,716	△5,074,001
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	21,766,803	89,656,206	67,889,403	負債の部合計		51,005,790	45,706,071	△5,299,719
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		2,372,088,346	2,420,541,092	48,452,746
	その他	40,301,249	40,301,249	0	負債・正味財産の部合計		2,423,094,136	2,466,247,163	43,153,027
資産の部　合計		2,423,094,136	2,466,247,163	43,153,027					

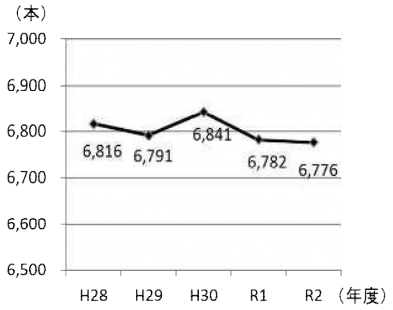
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地　2,144,382,957円	決算額の主な内訳	・緑地帯等工作物　191,906,751円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・緑地帯工作物減価償却による減　△24,736,376円

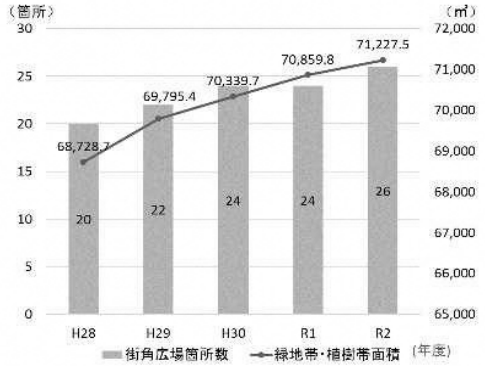
勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・緑地帯等インフラ資産　89,656,206円	決算額の主な内訳	・立木　40,301,249円
主な増減理由	・三原橋街角広場の新設に伴う増　33,919,196円 ・新島橋緑地帯の新設に伴う増　27,480,118円 ・築地大橋橋詰広場の新設に伴う増　7,187,065円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

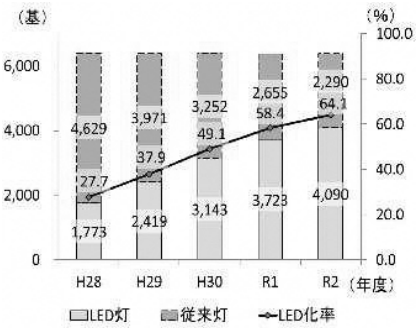
街路樹本数の推移（各年度末時点）



街角広場箇所数および緑地帯・植樹帯面積の推移（各年度末時点）



街路灯のLED化推移（各年度末時点）



4 総括

① 現状・成果・課題

・街路樹の整備については、令和6年度までに2,110mの整備を目標としている。令和2年度は道路改修や再開発に併せて3路線493mを整備し、平成30年度から令和元年度までの分と合わせて13路線1,836mの整備が完了しており、目標の達成に向かって順調に推移している。
・緑道の整備については、令和4年度までに新設2,360㎡、改修1,160㎡の整備を目標としている。緑道の改修は計画通り完了しているが、緑道の新設については現場状況により実施の目途が立っていない。
・街路樹の適正配置により街路樹本数は減少しているが、中低木を配した植樹帯を整備することで緑の多層化・連続化を図っており、緑地面積は順調に増加している。また、地域要望を取り入れた特徴ある樹木を植栽している。
・緑地帯2カ所(三原橋および築地大橋橋詰)において、植栽やベンチ等を配した街角広場の整備が完了した。
・令和2年度は街路灯367基をLED化し、区内街路灯6,380基のうちLED化した街路灯は4,090本、LED化率は64.1%となった。今後、広幅員路線のLED化にあたっては、十分な明るさを備えた灯具の情報収集をしていく必要がある。
・ボランティアの参加人数について、「中央区緑の基本計画」では令和10年度までに1,200人の参加を目標としている。令和2年度の参加人数は1,311人であり、目標人数を上回っている。

② 今後の方向性

・都市部のヒートアイランド現象を緩和するとともに、緑豊かで快適な都心の実現を目指し、水と緑のネットワークのさらなる拡充を図る。今後、道路整備や再開発等に併せて地域の要望を踏まえながら、街路樹整備等による道路緑化を進めていく。
・街路灯のLED化をさらに進めるために、LED灯具について十分な機能を満たすものを導入し、街路灯の長寿命化・省エネルギー化を図っていく。
・花咲く街角および緑地帯ボランティアへの草花の支給や管理方法の情報提供を通じて、緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく。
・中央区緑の基本計画に基づき、計画的かつ効率的な街路樹整備等を進めるため、街路樹管理計画の策定に向けた検討を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	民間施設の緑化促進	中事業2	誕生記念植樹	中事業3	緑化推進委員会の運営
緑化推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・緑豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図るため、公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を促進する。また、民間施設についても緑化指導や樹木の保護育成にかかる費用を助成するなど緑化の促進を図る。
・水と緑あふれる都市環境の実現に向け区民や事業者一人一人が緑について「知る」・「学ぶ」・「触れる」・「楽しむ」・「育む」ため、積極的な情報発信やイベントの開催により緑に関する意識醸成を図る。
・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の将来目標の実現に向けた進行管理を行う。施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行うことで、効果的かつ効率的な事業の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

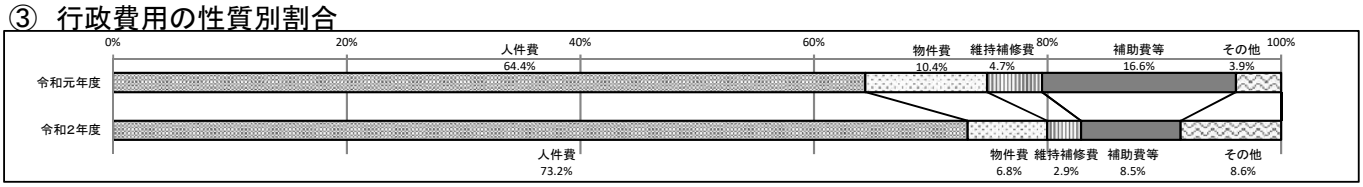
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,286,685	21,599,378	9,312,693	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,984,603	2,016,344	31,741		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	902,000	850,520	△51,480		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,166,000	2,520,000	△646,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	737,364	2,538,569	1,801,205	行政収支差額		△19,076,652	△29,524,811	△10,448,159
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		19,076,652	29,524,811	10,448,159	通常収支差額		△19,076,652	△29,524,811	△10,448,159
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△13,477,310	△29,524,811	△16,047,501
特別収入		5,599,342	0	△5,599,342	一般財源充当調整		20,601,673	30,162,536	9,560,863
特別収支差額		5,599,342	0	△5,599,342	再計（一般財源調整後）		7,124,363	637,725	△6,486,638

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 2,223,000円 ・中央区緑化推進委員会委員謝礼 297,000円	決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 2,016,344円
主な増減理由	・申請金額の減少による助成金減 △943,000円 ・中央区緑化推進委員会の開催による委員謝礼の皆増 297,000円	主な増減理由	・委託単価増による委託費増 31,741円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・誕生記念植樹植栽工事 850,520円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・工事内容の見直しによる工事費減 △51,480円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

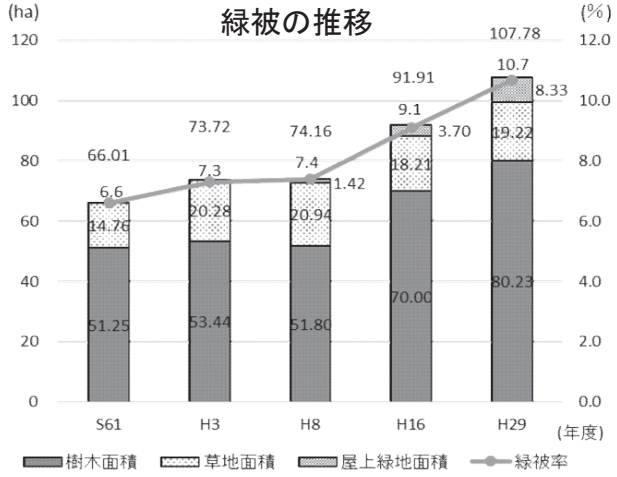
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	737,364	1,074,492	337,128
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,687,123	16,456,604	4,769,481
	その他	0	0	0
負債の部合計		12,424,487	17,531,096	5,106,609
正味財産の部合計		△12,424,487	△17,531,096	△5,106,609
負債・正味財産の部合計		0	0	0

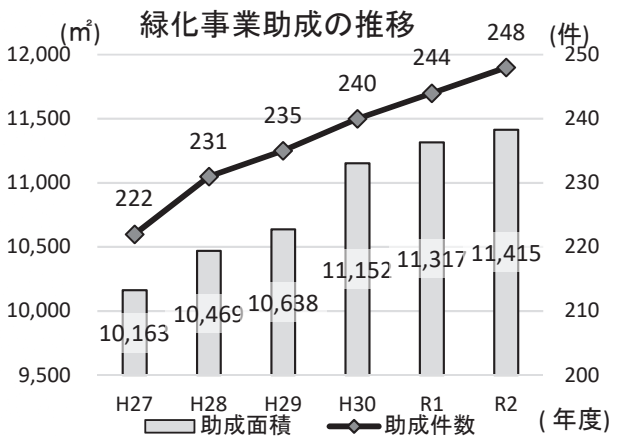
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





※数値は助成制度開始当初（平成元年度）からの累積

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度は、民間施設の緑化整備97.8㎡に対して助成し、緑化を促進するとともに、苗木即売会等により緑の意識醸成を図った。
・「中央区緑の基本計画」の施策の取組状況を把握し、多角的な検証や評価を行うことを目的とした「中央区緑化推進委員会」を令和2年度から開催している。なお、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により、同委員会で検討しているグリーンインフラガイドラインの策定を令和3年度に延期した。
・公共施設の屋上や壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、民間施設についても「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により緑地確保に向けた指導や助成を行っており、緑化事業は順調に進んでいる。より一層民間施設の緑化の充実を図るため、効果的な助成のあり方について中央区緑化推進委員会において、検討している。
・事業開始から30年以上が経過する誕生記念植樹については申込者が増加しているが、年数が経過した樹木の管理や植栽場所の確保に課題がある。
・行政費用のうち、補助費等が8.5%を占めており、補助費等のうち中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金が88.2%を占めている。

② 今後の方向性

・これまでさまざまな緑化推進の取組により、本区における緑地面積は増加傾向にあるが、都市機能が集中し、まとまった土地の確保が困難な本区におけるさらなる緑化の推進に向け、助成制度を見直すとともに、公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備や民間施設の緑化指導を行う。
・緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や緑の連携会議、苗木即売会の開催等の機会を捉え、緑化の促進や普及・啓発を図っていく。
・「中央区緑の基本計画」に基づき、グリーンインフラガイドラインを策定し、緑の創出や保全を推進する。また、民間団体による公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理の促進を図る。
・誕生記念植樹について、樹木の管理や植栽場所の確保に課題があることから、事業のあり方についての検討を進める。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	河川の維持管理	中事業2	船着場の管理運営	中事業3	
河川等管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本区管理河川の適切な維持管理を行い、洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。
・船着場の管理運営において、利便性の向上により交通ネットワークの充実を図り水辺のにぎわい空間を創出する。また、適切な維持管理や平時利用の促進により、災害時における帰宅困難者や物資の水上輸送の確保など、防災機能の保持も図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

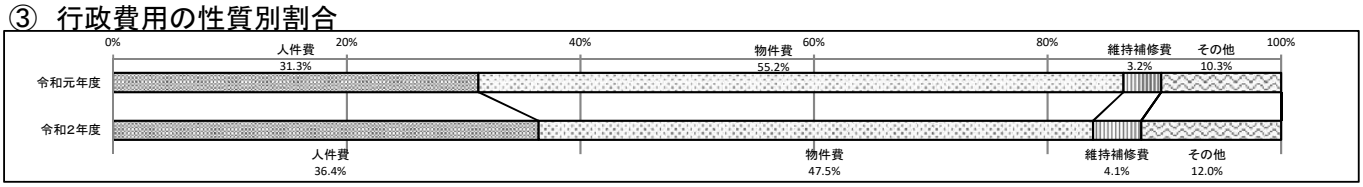
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,207,728	26,999,221	5,791,493	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	37,468,292	35,185,571	△2,282,721		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,195,980	3,052,500	856,520		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	39,257,666	39,578,005	320,339
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,710,888	5,710,888	0		その他	26,923,100	4,799,850	△22,123,250
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	66,180,766	44,377,855	△21,802,911
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,241,876	3,173,212	1,931,336	行政収支差額		△1,643,998	△29,743,537	△28,099,539
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		67,824,764	74,121,392	6,296,628	通常収支差額		△1,643,998	△29,743,537	△28,099,539
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△1,454,535	△29,743,537	△28,289,002
特別収入		189,463	0	△189,463	一般財源充当調整		△1,856,197	24,673,204	26,529,401
特別収支差額		189,463	0	△189,463	再計（一般財源調整後）		△3,310,732	△5,070,333	△1,759,601

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・船着場管理運営業務委託(朝潮運河・日本橋) 26,114,000円 ・河川管理施設点検業務委託 4,785,000円	決算額の主な内訳	・船着場維持工事 974,600円 ・河川維持工事 2,077,900円
主な増減理由	・船着場管理運営業務実績減に伴う委託料減 △2,043,000円	主な増減理由	・河川維持工事実績増による工事費増 778,420円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・河川管理業務に係る事務処理特例交付金 39,578,005円	決算額の主な内訳	・朝潮運河・日本橋船着場利用料金 4,799,850円
主な増減理由	・河川点検経費の増による交付金増 320,339円	主な増減理由	・朝潮運河・日本橋船着場利用回数減少による利用料金減 △22,123,250円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	156,600	0	△156,600
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	78,423,036	74,624,240	△3,798,796
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	43,753,164	41,841,072	△1,912,092
資産の部　合計		122,332,800	116,465,312	△5,867,488

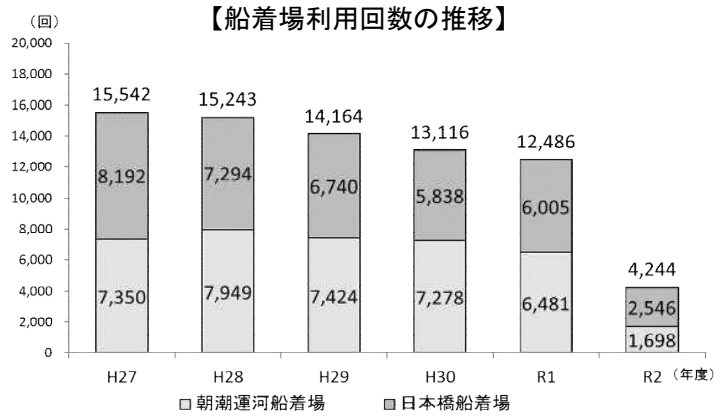
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,241,876	1,343,116	101,240
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,683,576	20,570,754	887,178
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,925,452	21,913,870	988,418
正味財産の部合計		101,407,348	94,551,442	△6,855,906
負債・正味財産の部合計		122,332,800	116,465,312	△5,867,488

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・滝の広場エレベーター　61,227,700円 ・日本橋船着場連絡通路　11,414,040円 ・日本橋船着場門扉　1,982,500円	決算額の主な内訳	・日本橋船着場浮桟橋　41,841,072円
主な増減理由	・滝の広場エレベーター減価償却による減　△1,423,900円 ・日本橋船着場連絡通路減価償却による減　△2,317,396円 ・日本橋船着場門扉減価償却による減　△57,500円	主な増減理由	・日本橋船着場浮桟橋減価償却による減 △1,912,092円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川および船着場の保全が図られた。
・河川管理施設や船着場について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの平準化等を図る必要がある。
・水上交通やまちづくりと関わりのある地域団体と連携し、船着場の管理・運営を行っている。
・日本橋船着場周辺では日本橋川へ流入する土砂等が堆積しヘドロ化しやすい環境にあることから、水質等の環境対策が必要である。地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から環境修復材（Hiビース）による水辺環境改善を図っており、平成29年度から令和元年度にかけてモニタリング調査を行ったところ、水質改善の効果が確認されたため今後のエリア拡大に向けた取組を行った。
・周辺区や舟運事業者等と連携を図りながら、交通ネットワークの充実等の水辺空間の活用に向けた検討を行うとともに、地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」を促進し、水辺の活性化を推進している。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度の船着場利用回数が前年度と比較し、大幅に減少した。影響を受けた舟運事業者の支援を目的として、船着場利用料金の減額を行った。
・行政費用のうち、物件費が47.5%を占めており、このうち、船着場管理運営業務委託（朝潮運河・日本橋）料が74.2%を占めている。

② 今後の方向性

・河川管理施設および船着場について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行い、ライフサイクルコストの平準化等を図っていく。
・今後も良好な河川環境の保全を図るため、引き続き、日本橋川において環境修復材（Hiビース）による水質改善を進めていく方針だが、日本橋川上部の首都高の地下化に係る事業の動向を見極めながら、事業計画の検討を行っていく。
・舟運事業を活性化し、地域のにぎわいづくりを促すため、周辺区や舟運事業者等と連携を図るとともに、大規模開発事業等の機会を捉え、水辺空間の活用に向けた検討を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	公衆便所の維持管理	中事業2	公衆便所の整備	中事業3	
公衆便所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。
・バリアフリー化の推進の観点から、高齢者や障害者等が利用できる「バリアフリートイレ」を整備する。
・外国人旅行者の増加を踏まえ、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	16,644,888	23,142,193	6,497,305
	物件費	79,905,645	96,545,559	16,639,914
	維持補修費	17,549,840	26,288,900	8,739,060
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	33,469,972	28,512,273	△4,957,699
	減価償却費	50,819,111	59,773,793	8,954,682
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,193,910	2,719,896	525,986
	その他	0	0	0
小 計		200,583,366	236,982,614	36,399,248
特別費用		5,479,033	15,165,677	9,686,644
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△5,479,033	△15,165,677	△9,686,644

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,861,000	5,709,000	1,848,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		3,861,000	5,709,000	1,848,000
行政収支差額		△196,722,366	△231,273,614	△34,551,248
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△196,722,366	△231,273,614	△34,551,248
当期収支差額		△202,201,399	△246,439,291	△44,237,892
一般財源充当調整		146,207,969	172,183,097	25,975,128
再計（一般財源調整後）		△55,993,430	△74,256,194	△18,262,764

② 決算額の主な内訳

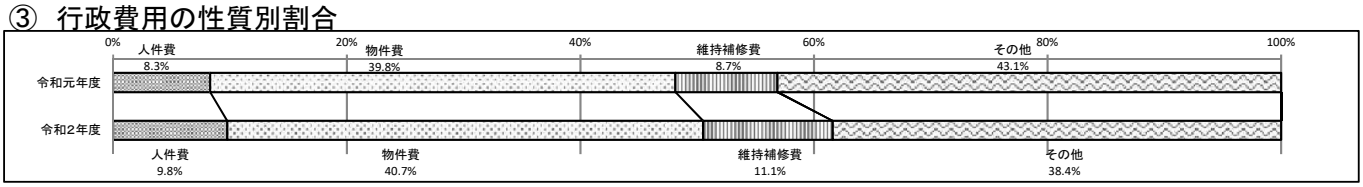
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託(清掃) 93,635,269円 ・洋式化工事設計委託 489,720円
主な増減理由	・公衆便所維持管理委託(清掃)における清掃数量等の増加による委託費増 19,795,673円 ・ﾄｲﾚｯﾄﾍﾟｰﾊﾟｰ搬入の委託化に伴う需用費の減 △3,681,768円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・元豊玉橋際公衆便所の工事費 27,957,310円
主な増減理由	・水谷橋公園内公衆便所他4カ所の工事完了に伴う工事費減 △33,422,178円 ・元豊玉橋際公衆便所の工事費皆増 27,957,310円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事(給排水設備工)他 17,048,900円 ・洋式化工事 9,240,000円
主な増減理由	・公衆便所維持工事の実績増による工事費増 6,473,060円 ・洋式化工事の実績増による工事費増 2,266,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・洋式化工事に対する都補助金 5,709,000円
主な増減理由	・洋式化工事費増による都補助金増 1,848,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0
	建物	1,242,096,617	1,251,882,961	9,786,344
	工作物	102,570,436	99,480,472	△3,089,964
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	51,024,560	62,674,600	11,650,040
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,463,224,988	1,481,571,408	18,346,420

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	970,216	1,151,242	181,026
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,377,794	17,632,075	2,254,281
	その他	0	0	0
負債の部合計		16,348,010	18,783,317	2,435,307
正味財産の部合計		1,446,876,978	1,462,788,091	15,911,113
負債・正味財産の部合計		1,463,224,988	1,481,571,408	18,346,420

⑤ 決算額の主な内訳

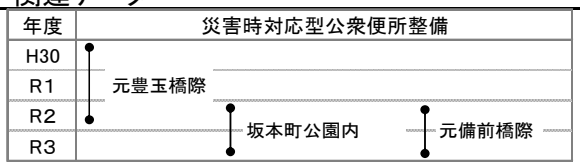
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所他　1,251,882,961円
主な増減理由	・元豊玉橋際公衆便所の改築による増 81,635,850円 ・公衆便所建物の減価償却による減　△56,683,829円 ・元新月橋際公衆便所他2箇所の除却による減　△15,165,677円

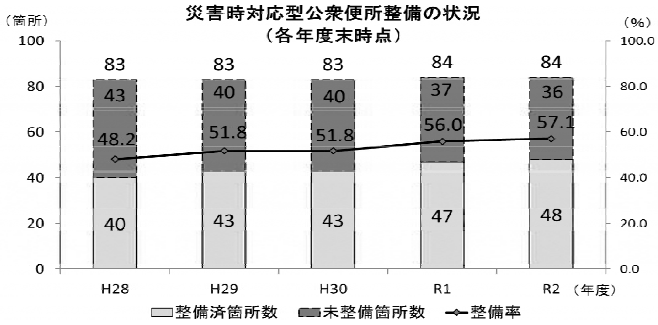
勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・江戸桜通り地下公衆便所　92,988,360円 ・築地川公園内公衆便所デッキ　6,492,112円
主な増減理由	・公衆便所工作物の減価償却による減　△3,089,964円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・元南明橋際公衆便所他　67,533,375円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・元備前橋際公衆便所改築　30,308,800円 ・坂本町公園内公衆便所　25,354,600円 ・湊橋際公衆便所他1カ所設計費用　5,654,000円
主な増減理由	・元備前橋際公衆便所他1カ所の工事前払金による増 50,700,000円 ・湊橋際公衆便所他1カ所の設計委託による増　5,654,000円 ・元豊玉橋際公衆便所の工事完了による減　△44,758,760円

3 関連データ



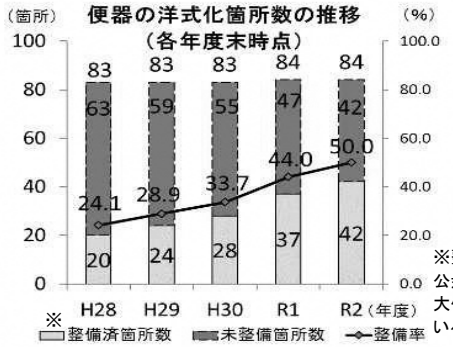


【公衆便所総数：84カ所】　※令和2年度末時点

災害時対応型公衆便所数　48カ所

便器の洋式化箇所数　42カ所

バリアフリートイレ整備箇所数　70カ所



※整備済箇所数とは公衆便所内の全ての大便器が洋式化されている便所数のこと。

4 総括

① 現状・成果・課題

・元豊玉橋際公衆便所は、令和2年度に災害時対応型および洋式化の整備が完了した。
・令和2年度に改築工事に着手した公衆便所2カ所(坂本町公園内、元備前橋際)は、令和3年度に完成予定である。
・公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所(84カ所)において整備完了することを目標に取り組んでいる。令和2年度は4カ所（鎧橋際、勝鬨橋西詰、佃渡跡、築地川公園内北側）の公衆便所を洋式化しており、洋式化箇所は順調に増加している。
・高齢者や障害者等が利用できる「バリアフリートイレ」の整備については、令和2年度に新たに1カ所の整備が完了し、残り14カ所で整備が必要である。
・行政費用のうち、物件費が40.7%を占めており、このうちの清掃委託等を含む委託料が全体の39.7%を占めている。

② 今後の方向性

・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の使用方法を広く区民に周知していく。また、高齢者や障害者等が利用できる「バリアフリートイレ」の整備についても同様に推進していく。
・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。
・外国人旅行者の増加を見据えて、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を推進していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境政策課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境監視	中事業2	自動車公害調査	中事業3	
公害対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。また、東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。
・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

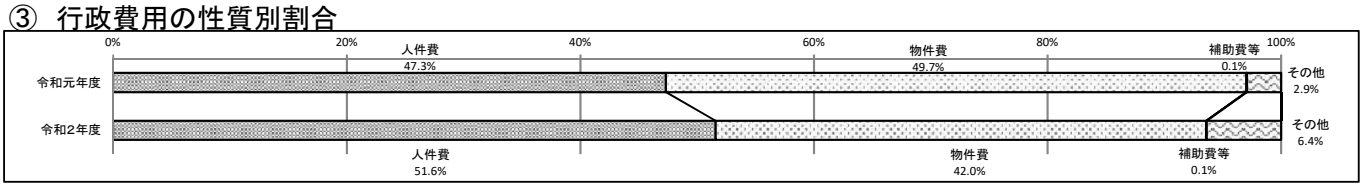
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,803,201	15,438,143	1,634,942	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,499,122	12,561,863	△1,937,259		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	853,790	1,903,928	1,050,138	行政収支差額		△29,174,113	△29,921,934	△747,821
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		29,174,113	29,921,934	747,821	通常収支差額		△29,174,113	△29,921,934	△747,821
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△29,043,858	△29,921,934	△878,076
特別収入		130,255	0	△130,255	一般財源充当調整		30,586,302	30,400,227	△186,075
特別収支差額		130,255	0	△130,255	再計（一般財源調整後）		1,542,444	478,293	△1,064,151

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・測定器維持管理費(機器借入・保守) 5,435,188円 ・自動車公害調査委託(自動車公害、自動車騒音) 4,862,000円 ・環境測定調査委託(水質、大気DXN、VOC等) 2,051,500円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円
主な増減理由	・測定器の定期点検に係る維持管理費減 △1,030,680円 ・水生生物調査啓発看板更新完了等による委託費皆減 △873,979円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	853,790	805,869	△47,921
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,532,459	12,342,453	△1,190,006
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		14,386,249	13,148,322	△1,237,927
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△14,386,249	△13,148,322	1,237,927
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

河川水質調査結果（DO※1）

（mg/L）

河川／年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H28	5.0	4.2	3.0	3.0	4.6	5.1
H29	6.0	5.8	4.4	4.3	6.6	6.5
H30	6.0	4.9	3.4	3.6	6.4	6.6
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3

河川水質調査結果（BOD※2）

（mg/L）

河川／年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
H28	2.9	4.9	3.9	2.3	2.0	2.4
H29	1.7	1.7	1.7	1.7	2.6	1.8
H30	2.0	2.0	2.3	2.0	1.4	1.4
R1	1.4	3.1	1.9	1.6	1.4	2.0
R2	1.0	1.9	1.8	1.5	1.1	1.4

自動車排出ガス調査結果（令和2年度）

No.	調査地点		二酸化窒素濃度調査期間平均値（ppm）	環境基準適合状況（%）
1	環二通り	（晴海五丁目）	0.019	100
2	清澄通り	（月島四丁目）	0.018	100
3	晴海通り	（築地六丁目）	0.017	100
4	昭和通り	（京橋三丁目）	0.020	100
5	首都高速道路	（八丁堀二丁目）	0.026	100
6	晴海通り	（晴海三丁目）	0.025	100
7	新大橋通り	（日本橋茅場町一丁目）	0.028	100

※1　水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2　水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

4 総括

① 現状・成果・課題

・河川水質調査は、区内5河川1運河の水質調査を行い、継続して現状を把握している。また、神田川流域自治体で構成する協議会については、共同で水質調査を実施し、要請行動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動実施には至らなかった。
・自動車公害調査は、区内主要道路において公害調査を継続するとともに、周辺の状況に合わせて測定地点を見直している。
・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国（環境省）・東京都に報告した。
・行政費用のうち、物件費の割合が多く、調査に関する委託料や大気汚染常時監視機器のリース料が大部分を占めている。
・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的に順次リースへ更新を行ってきた。状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図った。

② 今後の方向性

・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じた要請行動により、さらなる水質浄化に向け、働きかけを行っていく。
・自動車公害調査は、今後も引き続き測定を継続するとともに、環状第2号線の本線開通など交通状況の変化に応じた測定地点の見直しを図り、区内の状況把握に努める。
・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。
・大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、適切な更新を図ることで経費削減に努めるとともに、安定した測定を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部　環境政策課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の管理運営	中事業2	温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の改修（設計）	中事業3	中央清掃工場余熱利用設備の整備（設計）
温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1　事業の目的

・温浴施設をはじめ集会室等を備え、区民の健康維持・増進やコミュニケーションの促進に寄与するための施設として開設・運営していた。
・また、清掃工場でごみを焼却する際に発生する熱と電気を館内の空調や照明などに利用し、熱エネルギーを無駄なく利用するリサイクル施設でもある。

2　財務情報

①　行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,197,831	5,881,196	△316,635
	物件費	133,686,270	48,505,458	△85,180,812
	維持補修費	0	2,230,470	2,230,470
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,067,392	648,608	△418,784
	投資的経費	174,768,000	1,831	△174,766,169
	減価償却費	30,961,043	30,205,695	△755,348
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	388,086	725,306	337,220
	その他	0	0	0
小　計		347,068,622	88,198,564	△258,870,058
特別費用		0	0	0
特別収入		1,430,920	0	△1,430,920
特別収支差額		1,430,920	0	△1,430,920

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	15,647,318	1,128,528	△14,518,790
	その他	3,874,679	4,311,794	437,115
小　計		19,521,997	5,440,322	△14,081,675
行政収支差額		△327,546,625	△82,758,242	244,788,383
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△327,546,625	△82,758,242	244,788,383
当期収支差額		△326,115,705	△82,758,242	243,357,463
一般財源充当調整		297,303,837	52,734,754	△244,569,083
再計（一般財源調整後）		△28,811,868	△30,023,488	△1,211,620

②　決算額の主な内訳

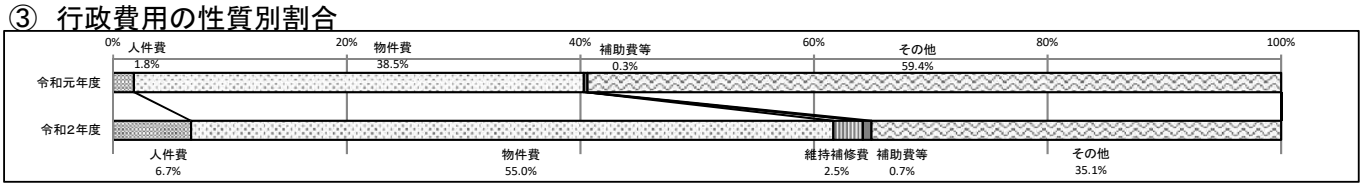
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設維持管理委託料　29,547,520円 ・光熱水費　16,983,317円 ・蛍光管等消耗品　1,572,412円
主な増減理由	・休館による指定管理料皆減　△121,024,626円 ・指定管理休止による施設維持管理委託料皆増 29,547,520円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・設備等修繕工事　2,230,470円
主な増減理由	・指定管理休止による設備等修繕工事費皆増 2,230,470円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・維持管理費等清掃工場負担分　2,666,067円 ・光熱水費携帯基地局負担分　402,000円
主な増減理由	・光熱水費使用料増による維持管理費等清掃工場負担分増　370,472円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・目的外使用料（携帯基地局2局）　1,128,528円
主な増減理由	・休館による温浴・集会施設使用料皆減　△12,400,690円 ・休館による目的外使用料（レストラン・自販機置場）皆減 △1,958,664円

③　行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	804,214,060	777,406,925	△26,807,135
	工作物	30,127,681	26,926,615	△3,201,066
	重要物品	590,120	392,626	△197,494
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	22,880,000	214,995,000	192,115,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		857,811,861	1,019,721,166	161,909,305

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	388,086	306,998	△81,088
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,151,117	4,701,887	△1,449,230
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,539,203	5,008,885	△1,530,318
正味財産の部合計		851,272,658	1,014,712,281	163,439,623
負債・正味財産の部合計		857,811,861	1,019,721,166	161,909,305

⑤ 決算額の主な内訳

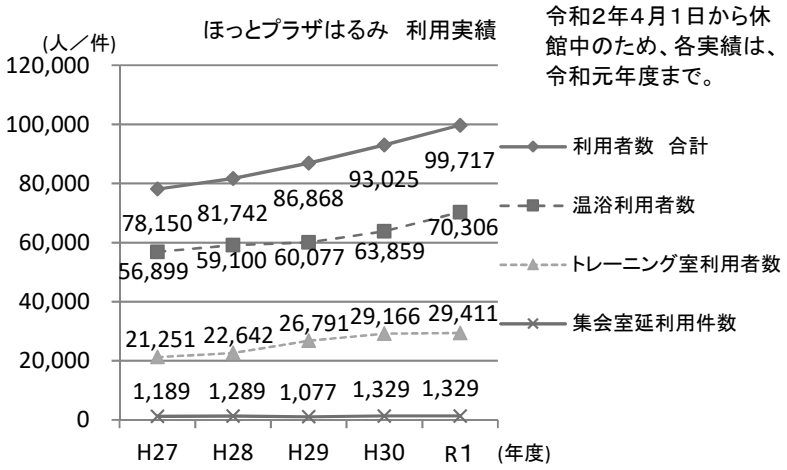
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・温浴プラザ　777,406,925円
主な増減理由	・温浴プラザ減価償却による減　△26,807,135円

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・大規模改修基本設計業務委託　22,880,000円 ・大規模改修実施設計業務委託　192,115,000円
主な増減理由	・大規模改修実施設計業務委託皆増　192,115,000円

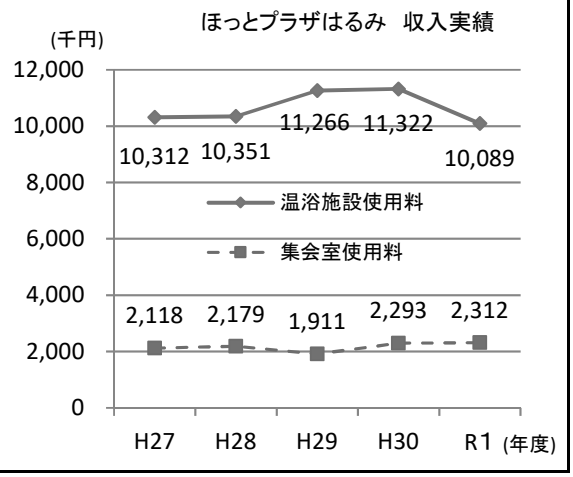
勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・プールろ過設備　26,024,570円 ・L型側溝　902,044円
主な増減理由	・プールろ過設備減価償却による減　△3,093,830円 ・L型側溝減価償却による減　△107,236円

勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・天火　392,624円 ・自動販売機　1円 ・ロッカー　1円
主な増減理由	・天火減価償却による減　△197,494円

3 関連データ



令和2年4月1日から休館中のため、各実績は、令和元年度まで。



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年4月1日から東京2020大会による影響および大規模改修工事準備のため休館しているが、中央清掃事務所晴海事業所等との複合施設であるため、施設全体の維持管理を行っている。

② 今後の方向性

・大規模改修の機会をとらえ、東京2020大会後に晴海地区に新たなまちができることを踏まえて、地域のあらゆる世代が集い、にぎわいと交流、地域コミュニティの拠点となる施設へとリニューアルし、令和5年度中の運営開始を予定している。
・「ほっとプラザはるみ」で利用している清掃工場の熱エネルギーを新たに整備する晴海地区の小学校・中学校等へも供給し、有効活用するために余熱利用設備を整備していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	環境行動計画2018

大事業	中事業1	まちのクリーン作戦の展開	中事業2	環境保全の普及・啓発	中事業3	
環境保全の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・地域の美化意識の高揚を図り、区民・事業者等の美化活動を促進する。
・区内における公共の場所でのポイ捨てを禁止し、環境美化意識の向上を図ることにより、清潔な地域環境や快適な歩行空間を確保する。
・環境問題の現状と課題、対策等の情報を発信するとともに、各種環境事業の実施を通じて区民等の環境に対する理解を高め、環境意識の普及・啓発を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

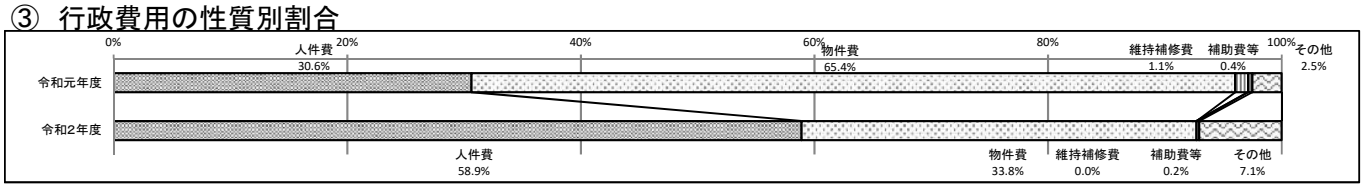
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	22,476,282	14,361,538	△8,114,744	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	47,948,015	8,240,456	△39,707,559		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	792,550	0	△792,550		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	282,000	55,800	△226,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,000,000	1,000,000	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		1,000,000	1,000,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,836,933	1,722,601	△114,332	行政収支差額		△72,335,780	△23,380,395	48,955,385
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		73,335,780	24,380,395	△48,955,385	通常収支差額		△72,335,780	△23,380,395	48,955,385
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△72,335,780	△23,380,395	48,955,385
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		74,065,638	23,813,136	△50,252,502
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		1,729,858	432,741	△1,297,117

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・環境美化等に関する業務委託 4,290,000円 ・クリーンデー参加記念品購入費 813,890円 ・「中央区環境情報誌」作成委託 474,287円	決算額の主な内訳	・「環境作品コンクール」審査員謝礼 55,800円
主な増減理由	・地域クリーンパトロールの展開事業廃止に伴うパトロール委託料皆減 △30,462,339円	主な増減理由	・クリーンデー中止に伴う報償費皆減 △120,000円 ・「子どもとためす環境まつり」中止に伴う補助費皆減 △100,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・地域クリーンパトロールの展開事業廃止に伴う工事請負費皆減 △792,550円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

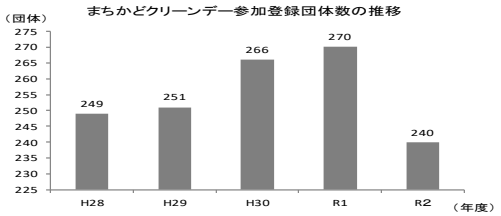
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,358,302	729,120	△629,182
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,528,911	11,166,981	△10,361,930
	その他	0	0	0
負債の部合計		22,887,213	11,896,101	△10,991,112
正味財産の部合計		△22,887,213	△11,896,101	10,991,112
負債・正味財産の部合計		0	0	0

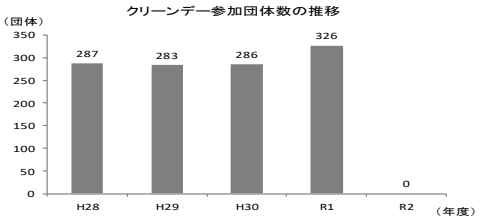
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

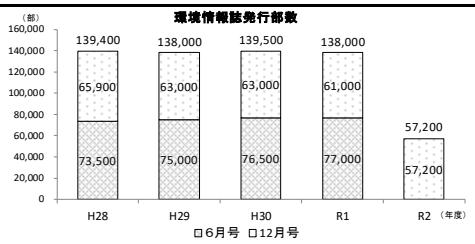
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





※令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、6月号は発行しなかった。

子どもとためす環境まつり（共催事業）来場者数等

主催：NPO環境保全ネットワーク

	参加団体数	来場者数
平成28年度	29団体	800人
平成29年度	29団体	1,100人
平成30年度	27団体	1,000人
令和元年度	28団体	900人
令和2年度	—	—

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB上での開催となった。

4 総括

① 現状・成果・課題

・毎月10日を中心に実施する「まちかどクリーンデー」について、新規で登録する参加団体・個人等が一定数いる。一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワークを実施する企業の増加等を要因として、登録団体の総数は減少した。

・環境パネル展、環境情報誌の発行、区内環境団体が主催する「子どもとためす環境まつり」への後援等、各種環境事業を実施し、環境保全の普及・啓発に努めた。今後も、さまざまな機会をとらえて、環境保全の普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・「区のおしらせ　ちゅうおう」やホームページ、環境情報誌等を通して、区民や事業者等に対して、地域美化活動のさらなる促進を図っていく。

・環境保全の普及・啓発事業については、環境情報センターが発信するSNSを活用するほか、施設利用者への案内等周知方法や内容を工夫し、区民等の参加機会の拡充を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	中央区環境行動計画2018、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画

大事業	中事業1	区施設の環境マネジメントシステムの推進	中事業2	中央区の森の推進	中事業3	中央区の森協定地拡大・森林保全整備計画策定
地球温暖化対策推進事業	中事業4	温暖化対策の推進	中事業5	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画の改定	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム（以下、「EMS」という。）による省エネルギー・省資源活動の推進や、温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行い、区の事務事業における温室効果ガス排出量の抑制と環境負荷の低減を目指す。
・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てる「中央区の森」事業を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、環境保全意識の普及・啓発を図る。
・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成（以下、「省エネ機器等導入費助成」という。）や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム（通称「中央エコアクト」）の普及等を図り、温室効果ガス排出量削減に寄与する。また、開発事業者に対し環境配慮を要請し、都市づくりにおける低炭素化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

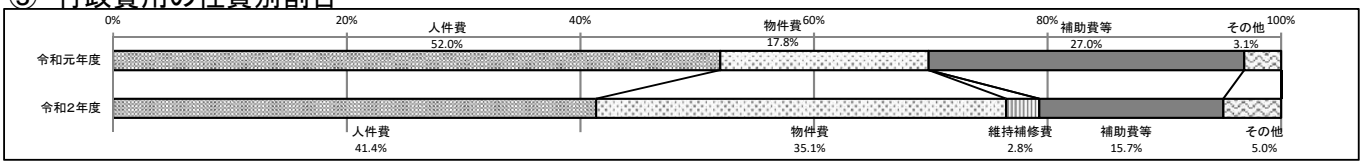
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	44,196,950	52,910,929	8,713,979	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,164,494	44,900,712	29,736,218		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	3,630,000	3,630,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	621,306	3,378,000	2,756,694
	補助費等	22,984,364	20,146,684	△2,837,680		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	4,369,535	4,768,768	399,233
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		4,990,841	8,146,768	3,155,927
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,677,796	6,346,423	3,668,627	行政収支差額		△80,032,763	△119,787,980	△39,755,217
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		85,023,604	127,934,748	42,911,144	通常収支差額		△80,032,763	△119,787,980	△39,755,217
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△78,938,377	△119,787,980	△40,849,603
特別収入		1,094,386	0	△1,094,386	一般財源充当調整		84,500,074	121,382,292	36,882,218
特別収支差額		1,094,386	0	△1,094,386	再計（一般財源調整後）		5,561,697	1,594,312	△3,967,385

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「中央区の森（矢沢地区）」森林整備施業委託 14,616,724円 ・「おもてなし扇子」デザイン及び製作等業務委託 6,756,750円 ・「中央区の森（本宿地区）」森林保全整備計画策定支援業務委託 5,500,000円	決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 17,533,000円
主な増減理由	・「おもてなし扇子」デザイン及び製作等業務委託の皆増 6,756,750円 ・「中央区の森（本宿地区）」森林保全整備計画策定支援業務委託の皆増 5,500,000円	主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の実績減 △2,383,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・電気エコ（急速充電）スタンド入替工事 3,630,000円	決算額の主な内訳	・「おもてなし扇子」作成等費用補助金 3,378,000円
主な増減理由	・電気エコ(急速充電)スタンド入替工事費皆増 3,630,000円	主な増減理由	・「おもてなし扇子」作成等費用補助金皆増 3,378,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

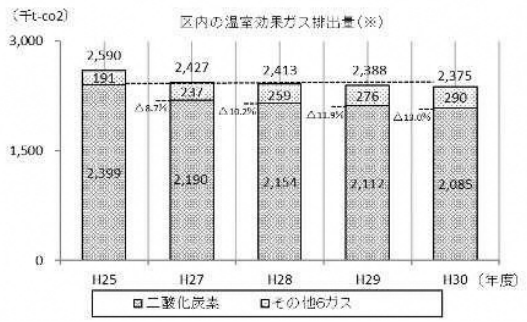
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,677,796	2,686,231	8,435
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	42,442,711	41,141,509	△1,301,202
	その他	0	0	0
負債の部合計		45,120,507	43,827,740	△1,292,767
正味財産の部合計		△45,120,507	△43,827,740	1,292,767
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



●削減目標（中央区環境行動計画2018より）
二酸化炭素排出量を令和12年度までに平成25年度比で21%削減
⇒平成25年度比の二酸化炭素削減率を、上図に%表記
(※)温室効果ガス排出量は東京都等が算出する数値を用いており、
本表での数値は平成30年度までの数値となる。

「中央区の森」協定地

地域名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約4.9ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha
本宿地区	令和2年度	約4.6ha

省エネ機器等導入費助成件数　（件）

対象	対象機器	H28	H29	H30	R1	R2
住宅・共同住宅用	太陽光発電システム	0	0	1	0	0
	家庭用燃料電池システム	5	4	5	1	1
	LEDランプ	38	38	36	31	22
	高反射率塗料等	12	10	4	7	7
事業所用	太陽光発電システム	0	0	0	0	0
	エアコンディショナー	35	24	21	21	24
	LEDランプ	28	29	24	27	20
	高反射率塗料等	2	0	1	1	0
	その他の省エネルギー機器	1	0	1	1	1
合計		121	105	93	89	75

4 総括

① 現状・成果・課題

・区内の二酸化炭素排出量については、平成30年度は2,085千t-CO2であり、前年度比で1.2%、平成25年度比で13.0%の削減となっており、目標達成に向けて順調に削減が進められている。
・EMSについては、施設の増加等がある中で、各所属がさまざまな工夫を行い、省エネルギー化、温室効果ガスの削減が進められている。しかしながら、所属により取組に差異があるため、今後も各所属の優良な取組事例等を他の所属に周知し、全庁的に展開していく。
・「中央区の森」事業については、東京都西多摩郡檜原村の数馬地区、南郷地区および矢沢地区における森林保全を計画的に実施するとともに、中央区立環境情報センターでのイベント等を実施するなど、事業の普及・啓発に取り組んだ。また、令和2年度には、新たに協定を締結した本宿地区の森林保全整備計画を策定し、事業の拡充を図った。協定地をより効果的に活用していくことが今後の課題である。
・中央エコアクトの新規認証件数は家庭用で13件、事業所用は10件であった。家庭用については、エコまつりの中止等により周知機会が減ったこと等から前年度に比べて減少した。事業所用については、前年度から微増してはいるが、依然として低水準のため、増やしていくことが今後の課題である。
・省エネ機器等導入費助成は、件数は減少しているものの、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化の促進に貢献している。
・まちづくり基本条例に基づき、電気自動車用充電設備付駐車場や省エネルギーに資する設備の設置等の環境対策を開発計画に反映し、低炭素な都市づくりを推進している。

② 今後の方向性

・EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理業者等の一層の意識啓発を図るため、研修の充実や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。また、令和3年3月に中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画を改定し、令和7年度までの5カ年で平成25年度比で温室効果ガス総排出量28%削減等を目標として掲げた。目標達成に向け、区施設への低炭素電力の調達を推進していく。
・「中央区の森」事業については、現在の協定地における森林保全活動を計画的に進めるとともに、協定地のさらなる拡大に向け檜原村と協議していく。また、区民が「中央区の森」を訪れる仕組みづくりを行う等、協定地の活用にかかる取組を推進する。
・中央エコアクトについては、制度の主旨や認証のメリット等に重点を置きながら周知活動を行い、さらなる普及・啓発に努める。特に、事業所用については省エネ機器等導入費助成の申請受付時などの時機を捉え、積極的に周知していく。
・省エネ機器等導入費助成については、太陽光発電システム等により発電した電気を無駄なく自家消費できるよう、令和3年度から新たに蓄電システムの導入費も助成対象とした。国・東京都や他区等の政策、補助制度の状況、近年の機器等の普及状況、省エネ効果等に応じて、制度をより効果的なものとするため、引き続き見直し等を随時検討していく。
・令和3年3月に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を行い、脱炭素社会の実現に向けたさらなる施策の推進を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境情報センターの管理運営	中事業2		中事業3	
環境情報センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,487,621	3,779,352	△708,269
	物件費	50,163,285	52,250,682	2,087,397
	維持補修費	0	125,400	125,400
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,660	453,316	181,656
	その他	0	0	0
小 計		54,922,566	56,608,750	1,686,184
特別費用		0	0	0
特別収入		41,446	0	△41,446
特別収支差額		41,446	0	△41,446

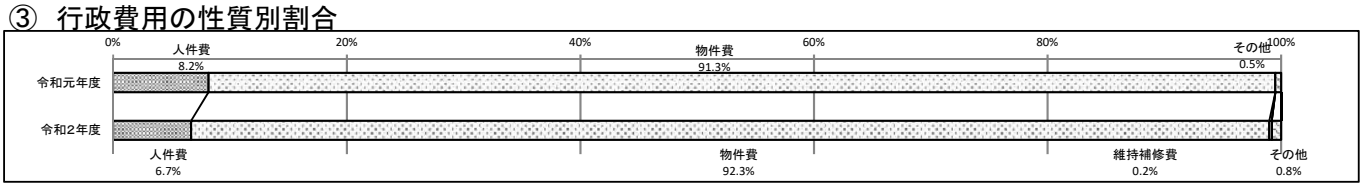
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,714,440	769,680	△944,760
	その他	0	0	0
小 計		1,714,440	769,680	△944,760
行政収支差額		△53,208,126	△55,839,070	△2,630,944
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△53,208,126	△55,839,070	△2,630,944
当期収支差額		△53,166,680	△55,839,070	△2,672,390
一般財源充当調整		53,475,739	56,134,669	2,658,930
再計（一般財源調整後）		309,059	295,599	△13,460

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・施設管理運営業務委託 37,476,804円 ・共益費 9,835,944円	決算額の主な内訳	・グラフィックボード補修工事 125,400円
主な増減理由	・デジタルコンテンツ改修作業等業務委託費皆増 1,243,000円 ・備品購入実績増による増 408,100円	主な増減理由	・グラフィックボード補修工事費皆増 125,400円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・研修室使用料 769,680円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・研修室使用実績減による使用料減 △944,760円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	181,720	0	△181,720
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	271,660	191,874	△79,786
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,305,782	2,938,679	△1,367,103
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,759,162	3,130,553	△1,628,609
正味財産の部合計		△4,759,162	△3,130,553	1,628,609
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	還付未済金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・研修室使用料還付未済金皆減　△181,720円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

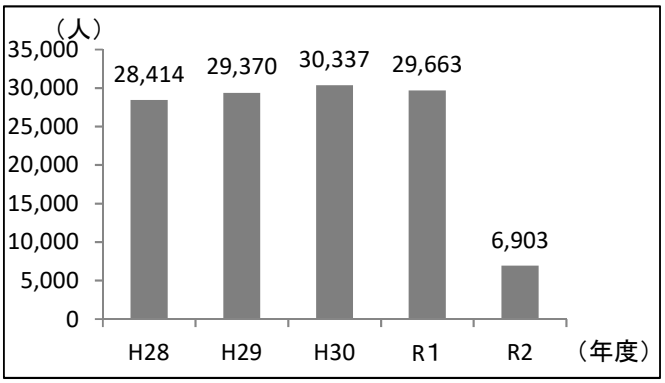
講演会等の実施実績

項目	令和元年度	令和2年度
講演会・講座実施回数	32回	20回
展示開催	10回	6回
ワークショップ等の実施回数	21回	12回

施設概要

概要＼名称	環境情報センター
所在地	京橋３－１－１　東京スクエアガーデン京橋環境ステーション内
開設年月日	平成25年6月2日
電話番号	(6225)2433
開館時間	午前９時～午後９時
休館日	年末年始（12月29日～１月３日）

環境情報センター来館者数の推移



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日から7月31日まで休業した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・平成25年6月の開設以来、来館者数は概ね増加傾向にあるが、令和元年度、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館したため、来館者数は減少した。
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の講座、ワークショップを中止したが、館内展示等により区民等の環境問題への関心を高めることに寄与した。また、環境情報や講座・展示等を周知するためSNSを開設し、施設の認知度の向上を図るとともに、施設のさらなる利用促進を図った。今後、環境保全活動の拠点として、情報発信等ICTの活用が課題である。
・行政費用のうち、人件費が6.7%、物件費が92.3%を占めている。物件費の構成は、施設管理運営委託料が71.7%、施設の共益費が18.8%となっている。なお、区は、施設専用部分は使用貸借契約（無償の貸借契約）に基づく使用であるため、賃借料の負担はないが、共用部については共益費を負担している。

② 今後の方向性

・総合環境講座等の講座や館内展示の内容を工夫するなど事業の充実に取り組むとともに、実施可能な講座等イベントに積極的にオンラインを活用していく。また、講座、展示等の情報発信にSNSを活用するなど、一層の周知を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	工場等監視指導	中事業2		中事業3	
工場等監視指導事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、近隣に影響のある事象に対し、関係法令遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

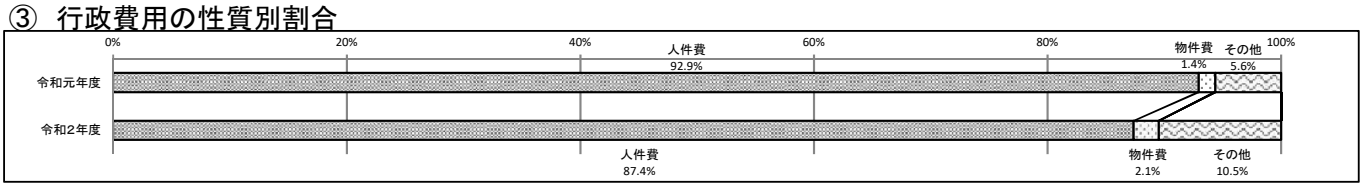
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	32,054,439	31,746,557	△307,882	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	492,535	776,896	284,361		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	54,724,231	53,675,806	△1,048,425
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	8,700	28,900	20,200
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	54,732,931	53,704,706	△1,028,225
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,940,432	3,807,854	1,867,422	行政収支差額		20,245,525	17,373,399	△2,872,126
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		34,487,406	36,331,307	1,843,901	通常収支差額		20,245,525	17,373,399	△2,872,126
特別費用		0	0	0	当期収支差額		20,541,560	17,373,399	△3,168,161
特別収入		296,035	0	△296,035	一般財源充当調整		△17,036,006	△16,416,812	619,194
特別収支差額		296,035	0	△296,035	再計（一般財源調整後）		3,505,554	956,587	△2,548,967

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・騒音計の購入 321,200円 ・調査指導用消耗品の購入 312,696円	決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 53,675,806円
主な増減理由	・騒音計の購入による皆増 321,200円	主な増減理由	・事務処理件数減による交付金減 △1,048,425円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 28,900円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・工場認可申請実績増による増 20,200円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

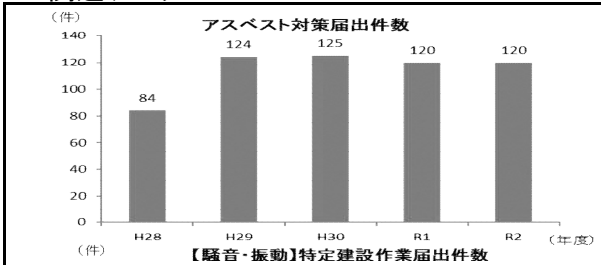
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,940,432	1,611,739	△328,693
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	30,755,588	24,684,905	△6,070,683
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		32,696,020	26,296,644	△6,399,376
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△32,696,020	△26,296,644	6,399,376
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

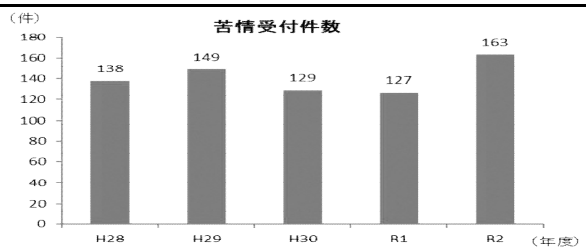
⑤ 決算額の主な内訳

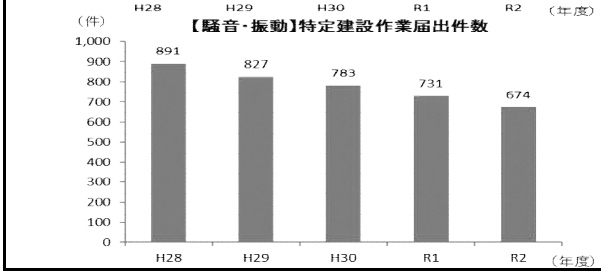
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

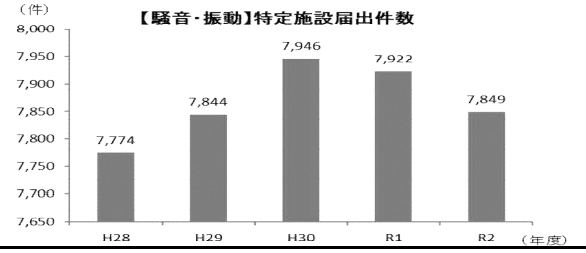
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ









4 総括

① 現状・成果・課題

・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和2年度の主な届出件数はアスベスト対策120件、特定施設（騒音・振動）7,849件、特定建設作業（騒音・振動）674件となっており、各種書類の審査、現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動の防止対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。
・騒音、振動、悪臭等の苦情があった際には迅速に現場対応を行い、状況を把握した上で、適切な対応をとるよう指導を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためテレワーク等、働き方が大きく変化したことから日中の工事に対する苦情が増加した。
・騒音や臭気等は感じ方に個人差が大きく、苦情内容によって臨機応変な対応が必要となる。
・デジタルサイネージや屋外照明の普及により生じている光害の問合せ件数が増加していることから改善に向けた一定のルール作りが必要である。
・物件費のうち騒音計、調査指導用消耗品の購入の費用が大半を占めている。

② 今後の方向性

・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、コロナ禍という社会情勢を踏まえ、適切に事業者等への指導・助言を行っていく。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。
・公害苦情対策については国、東京都および庁内関連部署と連携し、苦情対応体制の充実を図る。
・大気汚染防止法が①規制対象の拡大②事前調査の信頼性の確保③直接罰の創設④不適切な作業の防止の観点から令和3年4月に改正されたことから、制度の運用および活用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な事業推進に努めるとともに令和4年4月（予定）から運用開始する電子申請の準備を進める。
・光害改善に向けた区独自の指導基準を策定する。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクルハウス管理運営	中事業2		中事業3	
リサイクルハウス管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

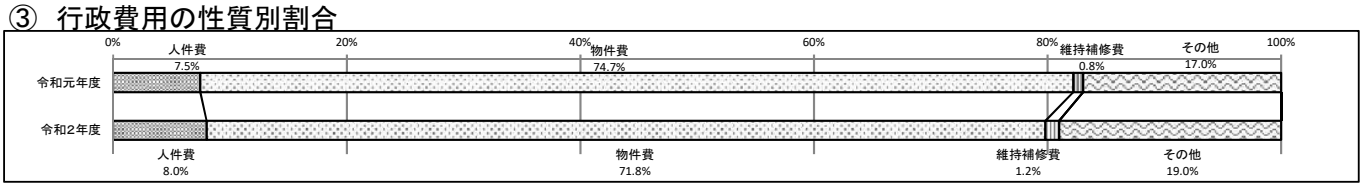
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,846,533	3,779,352	△67,181	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	38,525,609	33,877,981	△4,647,628		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	432,300	561,000	128,700		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,506,316	8,506,316	0		その他	214,500	186,350	△28,150
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	214,500	186,350	△28,150
	賞与・退職給与引当金繰入額	232,852	453,316	220,464	行政収支差額		△51,329,110	△46,991,615	4,337,495
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		51,543,610	47,177,965	△4,365,645	通常収支差額		△51,329,110	△46,991,615	4,337,495
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△51,293,586	△46,991,615	4,301,971
特別収入		35,524	0	△35,524	一般財源充当調整		43,207,936	38,599,178	△4,608,758
特別収支差額		35,524	0	△35,524	再計（一般財源調整後）		△8,085,650	△8,392,437	△306,787

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 22,774,900円 ・施設設備等保守、維持管理委託 6,383,069円	決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町監視カメラ設置工事 308,000円 ・かざぐるま明石町喫煙所撤去工事 253,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症に伴う施設開業日減による施設管理運営費の減 △4,425,963円	主な増減理由	・かざぐるま箱崎町監視カメラ設置工事費皆増 308,000円 ・かざぐるま明石町喫煙所撤去工事費皆増 253,000円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 186,350円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・不用品販売事業未精算実績減による減 △28,150円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	458,213,000	458,213,000	0
	建物	191,335,131	182,882,775	△8,452,356
	工作物	701,480	647,520	△53,960
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		650,249,611	641,743,295	△8,506,316

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	232,852	191,874	△40,978
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,690,670	2,938,679	△751,991
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,923,522	3,130,553	△792,969
正味財産の部合計		646,326,089	638,612,742	△7,713,347
負債・正味財産の部合計		650,249,611	641,743,295	△8,506,316

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地　458,213,000円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町、箱崎町建物　182,882,775円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・かざぐるま明石町、箱崎町建物減価償却による減 △8,452,356円

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀　647,520円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀減価償却による減　△53,960円	主な増減理由	―

3 関連データ

リサイクルハウスかざぐるま来館者数および不用品販売状況

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
来館者数	明石町	45,391人	42,296人	39,602人	22,685人
	箱崎町	28,515人	26,951人	24,309人	14,806人
	計	73,906人	69,247人	63,911人	37,491人
出品者数	明石町	12,331人	12,132人	11,991人	6,744人
	箱崎町	5,891人	5,925人	6,322人	3,682人
	計	18,222人	18,057人	18,313人	10,426人
展示数	明石町	59,353件	58,548件	57,668件	32,293件
	箱崎町	38,665件	39,187件	40,223件	24,323件
	計	98,018件	97,735件	97,891件	56,616件
販売点数	明石町	37,736件	35,941件	34,849件	17,301件
	箱崎町	23,448件	23,326件	23,094件	13,858件
	計	61,184件	59,267件	57,943件	31,159件

施設概要

概要＼名称	明　石　町	箱　崎　町
所在地	明石町14-１	日本橋箱崎町36-15
開設年月日	平成6年12月10日	平成16年4月21日
電話番号	(3546)2991	(3668)5037
開館時間	午前９時～午後５時	
休館日	月曜日、祝日、年末年始（12月28日～１月４日）および月末の館内整理日	

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から7月31日まで休業した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図った。
・不用品の再使用促進の仕組みとして、民間事業者が運営するリサイクルショップやフリマアプリ等が広く活用されており、設立当時の状況と異なっていることから、施設のあり方について検討する必要がある。
・「リサイクルハウスかざぐるま」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために休業したことにより、利用者が大幅に減少した。
・行政費用のうち、人件費が8.0%、物件費が71.8%を占めている。物件費の構成は、施設管理運営委託料が67.2%、施設設備等保守および維持管理に係る委託料が18.8%となっている。なお、不用品交換事業において、出品に係る利用料等の徴収は行っていない。

② 今後の方向性

・施設内の掲示や展示をより見やすく、わかりやすいものにするなど、利便性のさらなる向上を図る。
・不用品交換事業について、利用の実態等を踏まえ、事業形態や受益と負担の適正化等の検討を行う。
・リサイクル施設としての必要性や今後のあり方について、運営手法も含めて引き続き検討していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部環境推進課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	リサイクル事業の普及・啓発	中事業2	土のリサイクル	中事業3	
リサイクルの推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民、事業者等に対するリサイクル意識の普及・啓発を図り、地域におけるリサイクル活動を促進する。
・家庭において園芸用に適さなくなった土を区が回収し、再生処理を行った後で、再生した土を配布することにより普及・啓発を図るとともに土のリサイクルを促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,487,621	5,291,092	803,471
	物件費	6,674,044	3,732,669	△2,941,375
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	47,580	12,000	△35,580
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,660	634,643	362,983
	その他	0	0	0
小 計		11,480,905	9,670,404	△1,810,501
特別費用		0	0	0
特別収入		41,446	0	△41,446
特別収支差額		41,446	0	△41,446

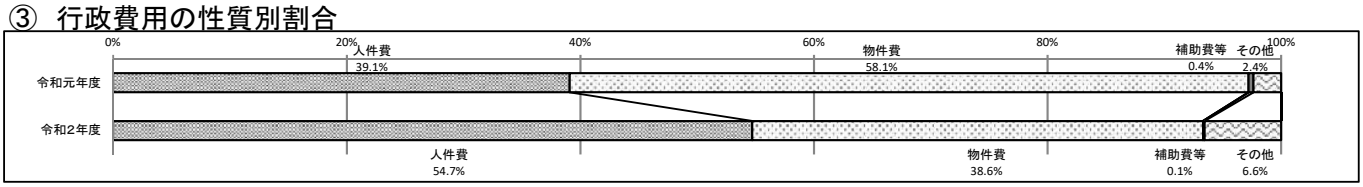
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	13,600	0	△13,600
小 計		13,600	0	△13,600
行政収支差額		△11,467,305	△9,670,404	1,796,901
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△11,467,305	△9,670,404	1,796,901
当期収支差額		△11,425,859	△9,670,404	1,755,455
一般財源充当調整		11,916,638	9,829,835	△2,086,803
再計（一般財源調整後）		490,779	159,431	△331,348

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・園芸用土の回収、運搬、再生業務委託 3,705,871円	決算額の主な内訳	・リサイクル教室講師謝礼 12,000円
主な増減理由	・エコまつり中止による設営委託費皆減 △1,598,400円 ・エコまつり中止による消耗品等購入費皆減 △456,911円	主な増減理由	・リサイクル教室開催回数減による講師謝礼減 △35,580円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・リサイクル教室開催回数減による参加費減 △13,600円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	271,660	268,623	△3,037
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,305,782	4,114,151	△191,631
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		4,577,442	4,382,774	△194,668
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△4,577,442	△4,382,774	194,668
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

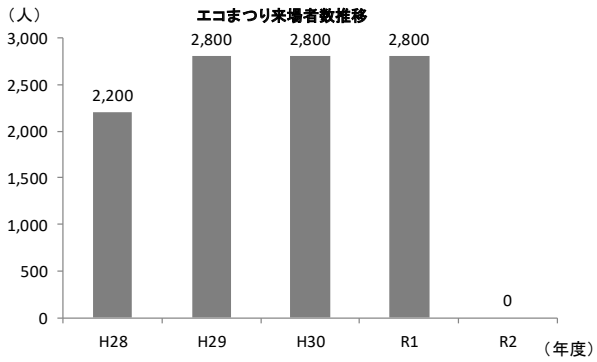
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
フリーマーケット（区主催）開催回数	1回	0回
フリーマーケット（地域団体主催）回数	2回	0回
環境施設見学会実施回数	2回	0回
リサイクル教室開催回数	4回	1回

土のリサイクル事業実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
不用土回収量	17,068kg	14,660kg	15,240kg	18,812kg	17,491kg
再生土納品量(a)	15,330kg	13,110kg	14,960kg	12,690kg	17,975kg
再生土配布量(b)	12,550kg	10,800kg	20,040kg	10,000kg	7,295kg
未配布量(a)-(b)	2,780kg	2,310kg	△5,080kg	2,690kg	10,680kg



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・エコまつり等を通じ、環境保全に対する区民の意識啓発に努めている。今後とも、区民等のリサイクル意識のさらなる向上と、事業内容の充実を図る必要がある。
・土のリサイクルについて、再生処理を行った園芸用土を「花と苗木の即売会」、リサイクルハウスかざぐるま箱崎町等で配布するとともに、家庭でできる土のリサイクル方法の周知を図っている。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの配布イベントが中止となったため、土の在庫数の増加に伴う保管場所の確保や供給先の拡充が課題となった。
・物件費のうち、園芸用土の回収、運搬、再生業務委託費が大半を占めている。

② 今後の方向性

・エコまつり等イベントについては、より効果的な内容への改善、イベントの周知方法を工夫し、より多くの区民のリサイクル意識の向上を図る。
・土のリサイクルについては、多くの区民が再生した土を利用できるよう配布場所の拡充や活用方法を検討するとともに、家庭でできる土のリサイクル方法について、より一層の周知を図る。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	ごみの収集・運搬	中事業2	有料シールの作成及び管理	中事業3	中央清掃事務所の管理運営
ごみの収集・運搬事業	中事業4	中央清掃事務所の改修	中事業5	晴海事業所の管理運営	中事業6	一般廃棄物処理基本計画の改定
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ごみの処理に係る環境負荷の低減を図るとともに、円滑なごみの収集運搬を行う。
・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。
・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

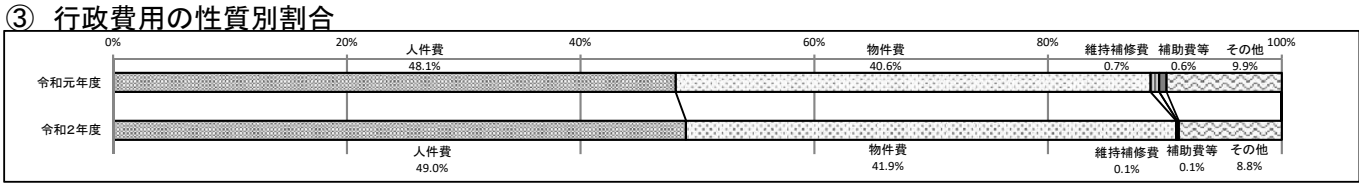
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	628,405,882	707,648,693	79,242,811	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	530,583,239	605,377,331	74,794,092		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	9,416,173	1,565,520	△7,850,653		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	6,652,800	6,652,800
	補助費等	8,334,500	1,696,510	△6,637,990		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	44,131,920	10,571,929	△33,559,991		使用料及び手数料	573,854,323	499,430,584	△74,423,739
	減価償却費	38,661,251	36,076,197	△2,585,054		その他	69,808	207,102	137,294
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		573,924,131	506,290,486	△67,633,645
	賞与・退職給与引当金繰入額	45,904,813	80,599,581	34,694,768	行政収支差額		△731,513,647	△937,245,275	△205,731,628
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		1,305,437,778	1,443,535,761	138,097,983	通常収支差額		△731,513,647	△937,245,275	△205,731,628
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△731,513,647	△934,190,576	△202,676,929
特別収入		0	3,054,699	3,054,699	一般財源充当調整		742,418,332	921,458,963	179,040,631
特別収支差額		0	3,054,699	3,054,699	再計（一般財源調整後）		10,904,685	△12,731,613	△23,636,298

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負 322,597,967円 ・粗大ごみ関連委託 170,340,313円 ・一般廃棄物処理基本計画の改定 4,493,830円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所トイレ改修工事 10,571,929円
主な増減理由	・車種変更に伴うごみ収集に係る廃棄物運搬請負費増 47,887,142円 ・粗大ごみ量増による粗大ごみ関連委託料増 22,466,245円 ・一般廃棄物処理基本計画の改定に係る委託料皆増 3,727,900円	主な増減理由	・トイレ改修工事実施による工事費皆増 7,200,000円 ・トイレ改修工事実施による委託料皆増 3,369,300円 ・外壁改修工事完了による工事費等皆減 △44,131,920円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 497,583,782円	決算額の主な内訳	・東京2020大会延期による搬入計画の変更に伴う費用負担（清掃事業費都補助金） 6,652,800円
主な増減理由	・ごみ処理券販売額減による手数料減 △74,026,068円	主な増減理由	・東京2020大会延期による搬入計画の変更に伴う費用負担（清掃事業費都補助金）皆増 6,652,800円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	42,132	42,132
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	797,284,000	797,284,000	0
	建物	874,990,754	846,263,049	△28,727,705
	工作物	343,875	294,750	△49,125
	重要物品	14,364,708	8,908,602	△5,456,106
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,686,983,337	1,652,792,533	△34,190,804

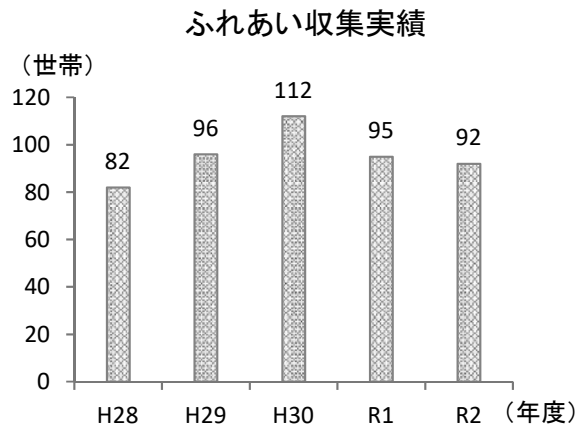
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	36,363,688	34,115,135	△2,248,553
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	576,359,711	522,497,162	△53,862,549
	その他	0	0	0
負債の部合計		612,723,399	556,612,297	△56,111,102
正味財産の部合計		1,074,259,938	1,096,180,236	21,920,298
負債・正味財産の部合計		1,686,983,337	1,652,792,533	△34,190,804

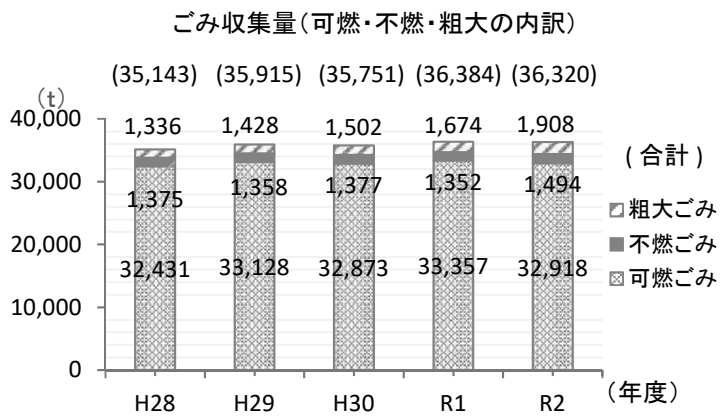
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所　423,026,989円 ・中央清掃事務所　367,950,000円 ・中央清掃事務所日本橋待機所　55,143,339円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所敷地　733,333,000円 ・中央清掃事務所月島粗大中継所敷地　33,063,000円 ・中央清掃事務所敷地　30,888,000円
主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減　△14,587,136円 ・中央清掃事務所減価償却による減　△12,265,000円 ・中央清掃事務所日本橋待機所減価償却による減　△1,838,110円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	重要物品	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・軽自動車（8台）　4,824,330円 ・特殊用途自動車（7台）　2,241,006円 ・小型貨物自動車（2台）　1,843,265円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所月島粗大中継所粗大ごみ置き場　294,750円
主な増減理由	・自動車（10台）減価償却による減　△7,299,367円 ・小型貨物自動車（1台）購入による増　1,843,262円	主な増減理由	・中央清掃事務所月島粗大中継所粗大ごみ置き場減価償却による減　△49,125円

3 関連データ





◎端数処理のため内訳と計とは一致しない。

4 総括

① 現状・成果・課題

・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみの分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業所には併せて排出指導の強化を実施し、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。
・令和2年4月から、廃蛍光管をはじめとする水銀含有物を中央防波堤埋め立て処分場に埋め立てることができなくなったことに伴い、収集方法を見直し、従来のプレス車から小型排出車に変更し、水銀化合物を分別して収集運搬することとした。
・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集（銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部）については見直しが必要である。
・粗大ごみ量の増加に伴い、申込から収集までの期間が長期化している。粗大ごみの資源化、粗大ごみ中継所の改善等が必要である。
・中央区一般廃棄物処理基本計画を改定し、前回2016年改定以降の社会情勢や生活環境の変化、国の法令等の改定を反映させるとともに、食品ロスの削減や使い捨てプラスチック類の削減等の新たな施策を盛り込んだ。
・行政費用のうち、人件費が49.0%、物件費が41.9%を占めており、物件費のうち、ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費が53.3%、粗大ごみ関連委託料が28.1%を占めている。

② 今後の方向性

・東京2020大会後、大幅な人口増加が見込まれることから、さらなるごみの発生抑制、ごみの資源化等により、資源循環をより一層推進していく。
・ふれあい収集については、高齢者人口等の増加に伴い利用者の増加が見込まれることから、サービスの量や質を維持した上で効率的な人員配置や収集ルートを作成する。
・ここ数年の粗大ごみの排出量の増加に対応して、粗大ごみの資源化を進めるとともに、令和3年度からは粗大ごみ収集運搬の車両を増車する予定である。
・今後の人口増に伴い、ごみ量の増加も予想されることから、ごみを効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの作成を検討していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	清掃指導業務	中事業2		中事業3	
排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・事業者の排出する廃棄物については、自らの責任において適正に処理するよう義務付けられているが、本区におけるごみ排出量のうち、事業系ごみの占める割合が約80%（令和元年（2019）年度ごみ排出実態調査）であるという現状を鑑みると、事業者に対するごみ減量および適正排出指導は重要である。特に、床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物の排出指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

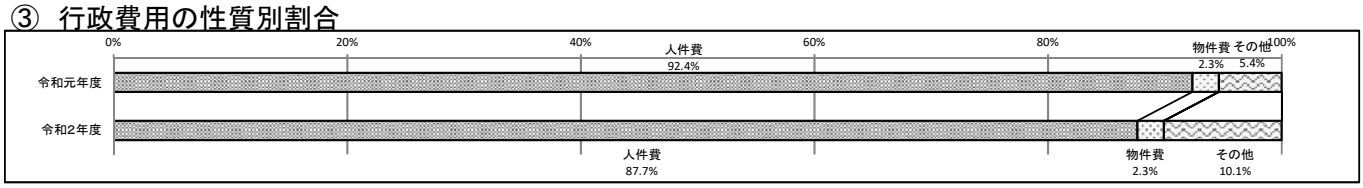
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,647,368	27,551,565	904,197	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	654,269	707,292	53,023		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,552,345	3,173,212	1,620,867	行政収支差額		△28,853,982	△31,432,069	△2,578,087
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		28,853,982	31,432,069	2,578,087	通常収支差額		△28,853,982	△31,432,069	△2,578,087
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△28,617,154	△31,432,069	△2,814,915
特別収入		236,828	0	△236,828	一般財源充当調整		31,421,598	32,229,224	807,626
特別収支差額		236,828	0	△236,828	再計（一般財源調整後）		2,804,444	797,155	△2,007,289

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「データファイル」の印刷 392,315円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 165,000円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症予防対策消耗品購入費皆増 39,309円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

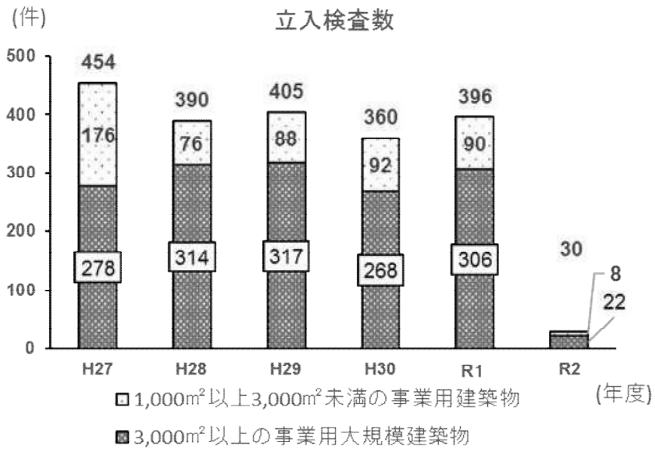
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,552,345	1,343,116	△209,229
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	24,604,470	20,570,754	△4,033,716
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		26,156,815	21,913,870	△4,242,945
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△26,156,815	△21,913,870	4,242,945
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



事業用大規模建築物の可燃ごみ排出量

	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和7年度 (2025)
目標削減率	基準年度							
目標値 従業員1人1日当たり排出量 (単位：グラム)	750	747	744	741	738	735	731	721

※各年度の目標値は、2020年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。　↑中間目標　↑目標

可燃ごみ排出量 (単位:トン) A		94,865	96,351	95,654	75,122	69,787
従業員数 (単位:人) B		486,640	509,527	519,634	526,068	529,796
年間営業日 (単位:日) C		260	260	260	260	260

1人1日当たり排出量 (A÷B÷C) (単位：グラム)	750	750	727	708	549	507
削減率	基準年度	-0.1%	-3.1%	-5.6%	-26.8%	-32.5%

※平成30年度以降のごみ量が大きく減少しているのは、東京都中央卸売市場築地市場が豊洲に移転したことが要因と考えられる。

4 総括

① 現状・成果・課題

・事業用大規模建築物の可燃ごみ排出量が、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う飲食店の時間短縮営業や休業の影響により減少している。
・自動販売機に備える空き缶回収ボックス周辺の空き缶散乱状況の把握に取り組み、改善の必要な事業者には協力依頼を行った。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業用建築物への立入検査や廃棄物管理責任者講習会については規模を縮小し、事業用大規模建築物等区長感謝状の贈呈については中止となった。
・新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、事業者への講習会のあり方や立入検査の実施方法等、緊急事態時にも対応出来る事業実施の方法を構築することが課題である。
・事業所自らが、ごみの排出状況を把握し、リサイクルに取り組んでもらうために作成する「再利用計画書」を活用しながら、本区におけるごみ排出量の約80%を占めている事業系ごみのさらなる減量を図る必要がある。

② 今後の方向性

・飲食店の営業再開等に伴うごみ量の増加を抑制するため、引き続きごみ排出削減への指導・助言に努めていく。
・事業所の廃棄物管理責任者に区内のごみ排出状況の分析結果を取りまとめた冊子を配布し、次年度以降の「再利用計画書」の策定に活用してもらうとともに、「再利用計画書」が未提出の建築物への督促や、新規物件、建替え物件の実態調査を強化することで、引き続き、事業者の自己処理責任の徹底を図っていく。
・新型コロナウイルス感染症を拡大防止対策の経験を踏まえ、郵便による講習やeラーニングの活用など、様々な社会状況に柔軟に対応できるツールの作成に努める。
・ごみの減量とリサイクル推進について事業者への啓発を行い、循環型社会推進の意識を高めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	清掃事業の管理	中事業2	清掃事業の普及・啓発	中事業3	分担金
清掃リサイクル推進事業	中事業4	リサイクル事業の普及・啓発	中事業5	清掃・リサイクル推進協議会の運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・清掃事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進する。そのため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子等の作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。また、子供の頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や環境学習の開催等小学校・幼稚園・保育園等での普及・啓発を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

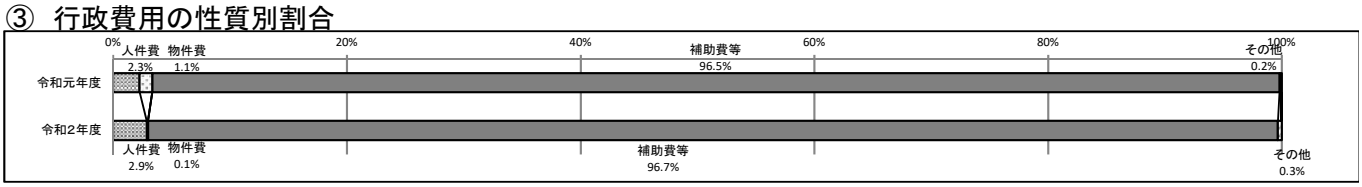
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,691,334	27,551,565	8,860,231	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	9,050,587	957,209	△8,093,378		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	800,784,173	927,237,173	126,453,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,040,000	1,040,000	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,040,000	1,040,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,606,718	3,173,212	1,566,494	行政収支差額		△829,092,812	△957,879,159	△128,786,347
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		830,132,812	958,919,159	128,786,347	通常収支差額		△829,092,812	△957,879,159	△128,786,347
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△829,092,812	△957,879,159	△128,786,347
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		830,331,891	958,676,314	128,344,423
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		1,239,079	797,155	△441,924

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 926,351,000円	決算額の主な内訳	・啓発用冊子の印刷 407,550円 ・環境ポスター貼付委託 338,800円 ・フードドライブ用物品の購入 56,785円
主な増減理由	・清掃工場施設整備費等増による分担金増 125,983,000円	主な増減理由	・ごみ分別冊子改定による印刷費皆減 △7,538,560円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・東京エコサービス㈱株式配当配分金 1,040,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,086,642	1,343,116	256,474
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	17,223,129	20,570,754	3,347,625
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		18,309,771	21,913,870	3,604,099
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△18,309,771	△21,913,870	△3,604,099
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

環境学習実施状況　単位：校・園

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	2	2	3	1	0
幼稚園	8	7	9	9	0
保育園	5	6	7	11	0
合計	15	15	19	21	0

ごみ量推移　単位：t

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
可燃ごみ	32,431.42	33,128.35	32,872.57	33,357.31	32,918.10
（※1）家庭系	14,918.45	15,239.04	15,121.38	19,047.02	18,796.24
事業系	17,512.97	17,889.31	17,751.19	14,310.29	14,121.86
不燃ごみ（※2）	1,375.33	1,358.48	1,376.66	1,352.49	1,493.67
家庭系	625.78	618.11	626.38	785.80	867.82
事業系	749.55	740.37	750.28	566.69	625.85
粗大ごみ	1,336.00	1,428.45	1,501.86	1,674.36	1,908.20
区収集計	35,142.75	35,915.28	35,751.09	36,384.16	36,319.97
持込ごみ	73,724.88	75,447.53	71,829.72	65,424.20	42,611.77
家庭系ごみ量	16,880.23	17,285.60	17,249.62	21,507.18	21,572.26
1人1日当たりごみ量（g）	311.88	304.95	292.71	351.66	347.41
事業系ごみ量	91,987.40	94,077.21	90,331.19	80,301.18	57,359.48

（※1）家庭系・事業系の各ごみ量は、平成30年度までは「平成26年度中央区ごみ排出実態調査」による比率を、令和元年度以降は「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率を基に算出。
（※2）不燃ごみは、令和2年度より資源化を実施。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ごみ量は、令和元年度に実施したごみ排出実態調査の結果、家庭系ごみの占める比率が上がっていることから、区民1人1日当たりのごみ排出量を抑制するために、ごみ分別の徹底やリサイクル意識の向上をより一層図っていく必要がある。
・環境学習については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施することができなかった。また、小学校では、社会科の授業として環境学習を実施しているが、授業時間数に限りがあることから実施が難しくなってきている。
・リサイクル事業の普及・啓発については、ごみ量の削減やリサイクルの推進のため、小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を作成するなどさまざまな施策を行っている。令和元年に国が「プラスチック資源循環戦略」を、東京都が「プラスチック削減プログラム」を策定し、また「食品ロスの削減の推進に関する法律」も施行されるなど廃プラスチックや食品ロス削減への関心が高まったこともあり、新たな普及・啓発施策として、令和2年8月からフードドライブ事業を開始した。受付場所は中央清掃事務所のほか、令和3年1月から本庁舎と日本橋・月島特別出張所での受付を開始した。
・行政費用において、23区が負担する清掃工場の運営経費等の「東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等」が補助費等の大半を占めている。

② 今後の方向性

・家庭からのごみ排出量が増加していることから、リサイクルへの啓発等を通じて家庭ごみの減量に努めるとともに、事業所から排出されるごみについても、事業所への排出指導を強化するなど減量に努めていく。
・環境学習については、小学生向け啓発冊子の配布等による子どものころからのリサイクル意識の向上を図るとともに、各校（園）への学習内容や進め方についてのアンケートを実施するなど、より効果的な環境学習の充実に向けた検討を行っていく。
・廃プラスチックや食品ロス削減の対策については、区民・事業者向け冊子等を活用した普及・啓発に取り組むとともに、フードドライブ事業の拡充や食べ切り協力店事業の開始など、区民や事業所と連携した効果的な事業の実施に取り組んでいく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	資源再利用（リサイクル）の推進	中事業2	資源持ち去り防止対策	中事業3	
資源回収事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内公共施設や区内小中学校で資源を回収することで、区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設ける。
・家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発し、資源分別の徹底やごみの資源化を促進する。
・資源物の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保するとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

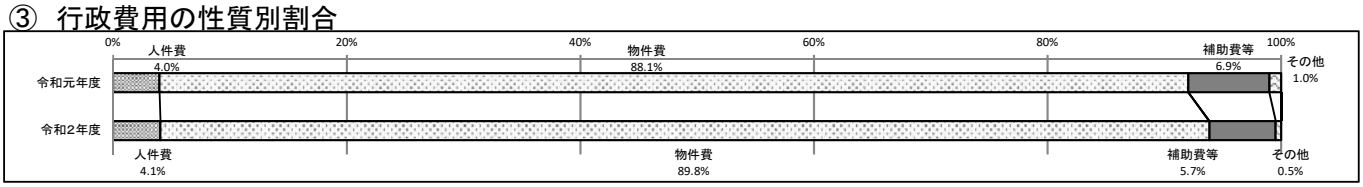
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	23,583,676	29,125,938	5,542,262	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	522,635,322	645,393,773	122,758,451		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	41,226,394	40,811,891	△414,503		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	4,035,500	4,035,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	4,035,500	4,035,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,952,070	3,354,539	△2,597,531	行政収支差額		△593,397,462	△714,650,641	△121,253,179
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		593,397,462	718,686,141	125,288,679	通常収支差額		△593,397,462	△714,650,641	△121,253,179
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△593,397,462	△714,650,641	△121,253,179
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		590,783,130	715,493,348	124,710,218
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△2,614,332	842,707	3,457,039

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・資源回収・保管等委託(びん・缶・紙・プラスチック等) 453,811,242円 ・中間処理委託（ペットボトル・プラスチック） 66,891,330円 ・資源物持ち去り防止パトロール業務委託 6,809,000円	決算額の主な内訳	・集団回収助成金 40,811,891円
主な増減理由	・びん・缶・紙・プラスチック等回収量増加による資源回収運搬・保管等委託料増 31,790,151円 ・不燃ごみの資源化による委託料皆増 84,908,057円	主な増減理由	・集団回収量減による助成金減 △414,503円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域環境力活性化事業補助金 4,035,500円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・地域環境力活性化事業補助金皆増 4,035,500円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,358,302	1,419,865	61,563
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	21,528,911	21,746,226	217,315
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		22,887,213	23,166,091	278,878
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△22,887,213	△23,166,091	△278,878
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

資源回収等実績

単位：kg

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資源（分別）回収量	7,157,470	7,053,530	7,258,250	7,629,700	8,380,745
拠点回収量	79,966	81,610	84,042	94,059	45,297
ピックアップ回収量(※)	10,460	10,490	10,680	10,190	10,320
集団回収量	4,683,016	4,828,671	4,893,783	4,862,678	4,678,311
資源回収量計	11,930,912	11,974,301	12,246,755	12,596,627	13,114,673

集団回収登録団体数

平成28年度	289
平成29年度	301
平成30年度	310
令和元年度	323
令和2年度	335

※粗大ごみから選別し、リサイクルを行った小型家電の回収量

単位：kg

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
容器包装廃棄物回収量	5,292,555	5,350,800	5,692,295	6,117,410	6,863,140

4 総括

① 現状・成果・課題

・資源回収量については、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により増加しているが、ごみとして排出されている資源（雑誌やプラスチック容器包装など）が依然として一定量存在しているため、資源として回収しリサイクルできるよう、回収量のさらなる増加に向けた取組が必要である。
・資源回収方法の多様化を図るため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する支援や普及・啓発を行うとともに、小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。集団回収の登録団体数は年々増加し、拠点回収による回収実績も回収品目や場所を増やしたことにより増加傾向にある。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで古布の回収を休止していたため、例年に比べて「拠点回収量」が減少している。、
・令和2年度から水銀含有製品の埋立処分を行わなくなったことに伴い、水銀含有製品の適切な処理方法として、小型排出車による収集を行っている。
・資源物持ち去り防止に向け、日曜日と年末年始を除く毎日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの発生抑制に努めている。
・行政費用のうち、物件費が89.8%を占めており、中でも資源回収・保管・中間処理等資源回収にかかる委託料が物件費の98.1%を占めている。今後も人口増や資源リサイクルの推進により資源回収量の増加が見込まれることから、資源回収事業のさらなる効率化が求められる。

② 今後の方向性

・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、資源物を効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの作成を検討していく。
・資源物持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、今後持ち去り行為が増加に転じた場合はパトロールの頻度や時間帯等について見直しを行う。